

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月13日提出
【計算期間】	第28期(自 平成29年3月15日至 平成30年3月14日)
【ファンド名】	トピックスオープン
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、「東証株価指数（TOPIX）」と連動する投資成果を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、1,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
	年6回 (隔月)	欧州				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア 中南米				
	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色
1

東証株価指数（TOPIX）※に連動する投資成果をめざします。

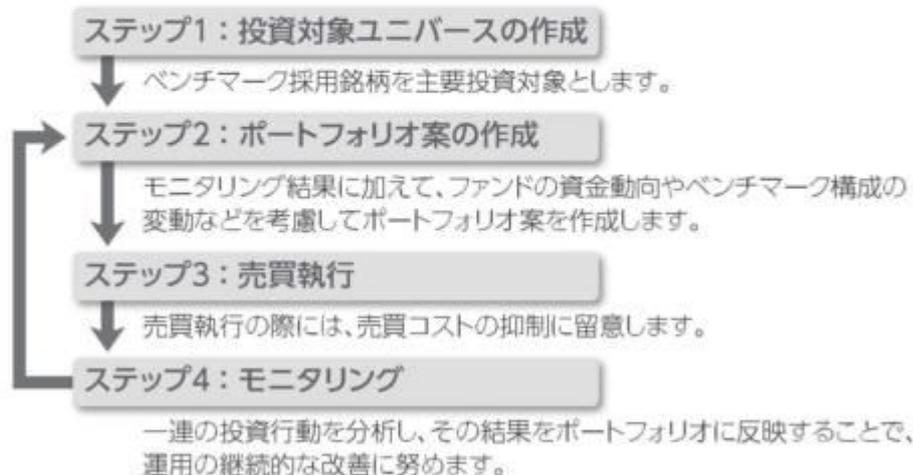
・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

特色
2

原則として、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率を高位に保ちます。

・対象インデックスとの連動を維持するため、実質組入比率を引き下げる、あるいは実質組入比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

運用は主に東証株価指数マザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成2年3月15日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成10年3月14日	信託期間を平成12年3月14日までから平成22年3月14日までに変更
平成13年10月5日	ファミリーファンド方式の導入
平成13年12月14日	信託期間を平成22年3月14日までから無期限に変更
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 損益	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、東京証券取引所第一部に上場されている株式に直接投資することがあります。

東証株価指数マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

株式以外の資産への実質投資割合(信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合)は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社とする東証株価指数マザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項

- 第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。)で16.で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 金融商品の指図範囲
- この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

<東証株価指数マザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、「東証株価指数(TOPIX)」と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を「東証株価指数(TOPIX)」の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- (イ) 最適ポートフォリオ作成の支援システム^(注)を用いて、原則として200銘柄以上へ分散投資を行います。
- (ロ) 買付または売付は原則として当該支援システムによる最適ポートフォリオを維持するように行います。
- (ハ) 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 最適ポートフォリオ作成の支援システムとは、ポートフォリオとベンチマークがカイ離するリスクを業種や財務内容などの特性から分析するとともに、最適化によって逡減させるモデルです。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

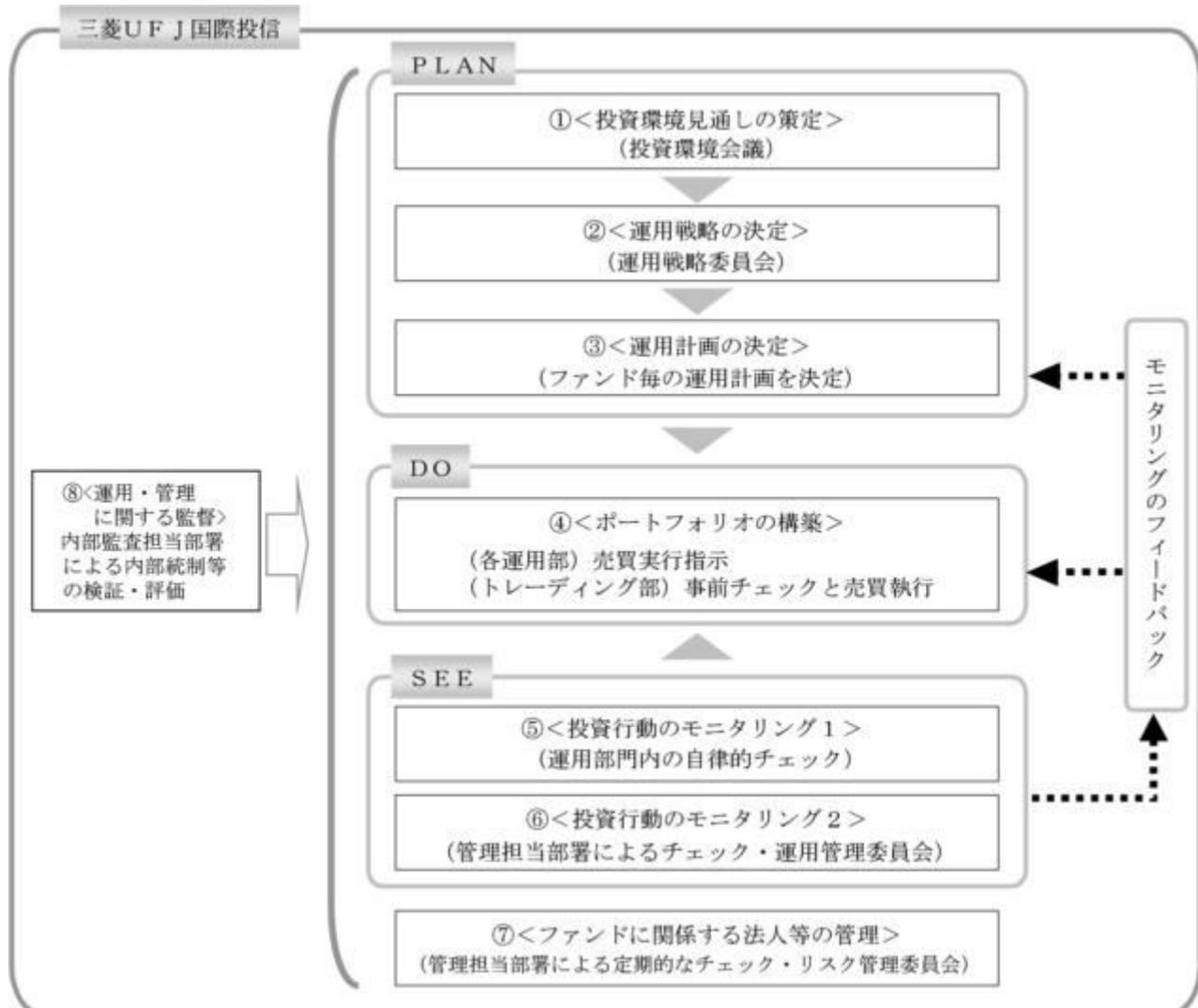
投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署(40~60名程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【配分方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」と

いいます。)を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行います。が、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

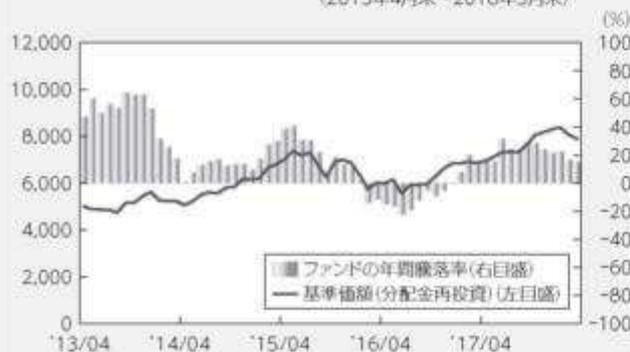
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

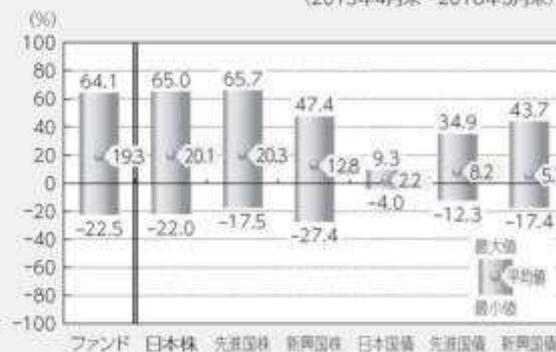
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2013年4月末～2018年3月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年4月末～2018年3月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.6696%（税抜0.62%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.22%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.1%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【トピックスオープン】

(1)【投資状況】

平成30年 3月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,504,270,991	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		846,483	0.01
純資産総額		8,505,117,474	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 3月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	東証株価指数マザーファンド	3,967,654,657	2.1565	8,556,247,268	2.1434	8,504,270,991	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 3月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第19計算期間末日 (平成21年 3月16日)	5,131,402,414	5,131,402,414	2,869	2,869
第20計算期間末日 (平成22年 3月15日)	7,451,106,296	7,451,106,296	3,675	3,675
第21計算期間末日 (平成23年 3月14日)	7,551,913,281	7,551,913,281	3,358	3,358
第22計算期間末日 (平成24年 3月14日)	7,943,515,841	7,943,515,841	3,456	3,456
第23計算期間末日 (平成25年 3月14日)	9,371,820,043	9,371,820,043	4,260	4,260
第24計算期間末日 (平成26年 3月14日)	8,264,275,200	8,264,275,200	4,838	4,838
第25計算期間末日 (平成27年 3月16日)	9,761,976,578	9,761,976,578	6,560	6,560
第26計算期間末日 (平成28年 3月14日)	7,748,186,404	7,748,186,404	5,882	5,882
第27計算期間末日 (平成29年 3月14日)	8,135,017,116	8,135,017,116	6,819	6,819
第28計算期間末日 (平成30年 3月14日)	8,526,134,640	8,526,134,640	7,653	7,653
平成29年 3月末日	7,878,132,713		6,605	
4月末日	7,953,907,317		6,688	
5月末日	8,006,468,283		6,848	
6月末日	8,095,765,106		7,042	
7月末日	8,100,199,440		7,066	
8月末日	8,065,529,008		7,059	
9月末日	8,378,604,899		7,361	
10月末日	8,769,439,466		7,758	
11月末日	8,851,471,354		7,870	
12月末日	8,908,242,378		7,986	
平成30年 1月末日	8,990,877,064		8,067	
2月末日	8,640,606,763		7,765	
3月末日	8,505,117,474		7,602	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円

第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第19計算期間	36.95
第20計算期間	28.09
第21計算期間	8.62
第22計算期間	2.91
第23計算期間	23.26
第24計算期間	13.56
第25計算期間	35.59
第26計算期間	10.33
第27計算期間	15.92
第28計算期間	12.23

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第19計算期間	9,135,645,469	2,837,380,226	17,885,956,017
第20計算期間	5,980,605,835	3,590,289,934	20,276,271,918
第21計算期間	5,617,985,742	3,407,887,453	22,486,370,207
第22計算期間	3,383,508,707	2,884,347,682	22,985,531,232
第23計算期間	2,695,513,449	3,682,692,727	21,998,351,954
第24計算期間	3,290,012,195	8,205,755,620	17,082,608,529
第25計算期間	1,923,098,097	4,124,229,057	14,881,477,569
第26計算期間	2,263,236,040	3,972,365,429	13,172,348,180
第27計算期間	948,981,855	2,191,168,255	11,930,161,780
第28計算期間	1,267,715,881	2,057,429,278	11,140,448,383

（参考）

東証株価指数マザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	8,330,460,510	97.95
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		173,918,199	2.05
純資産総額		8,504,378,709	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	171,650,000	2.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 3月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	41,300	6,936.84	286,491,800	6,825.00	281,872,500	3.31
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	234,400	730.75	171,288,280	697.00	163,376,800	1.92
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	15,100	8,646.03	130,555,100	7,950.00	120,045,000	1.41
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	23,900	4,994.29	119,363,600	4,900.00	117,110,000	1.38
日本	株式	ソニー	電気機器	22,700	5,395.64	122,481,200	5,146.00	116,814,200	1.37
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	25,300	4,618.48	116,847,670	4,458.00	112,787,400	1.33
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,700	66,391.76	112,866,000	66,040.00	112,268,000	1.32
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	30,500	3,686.51	112,438,700	3,660.00	111,630,000	1.31
日本	株式	任天堂	その他製品	2,100	48,220.00	101,262,000	46,860.00	98,406,000	1.16

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	454,800	196.21	89,240,740	191.40	87,048,720	1.02
日本	株式	ファナック	電気機器	3,200	27,230.00	87,136,000	26,960.00	86,272,000	1.01
日本	株式	KDDI	情報・通信業	30,000	2,684.86	80,546,000	2,716.50	81,495,000	0.96
日本	株式	キヤノン	電気機器	18,300	3,955.21	72,380,400	3,853.00	70,509,900	0.83
日本	株式	三菱商事	卸売業	23,500	2,962.38	69,615,950	2,862.00	67,257,000	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	4,100	17,185.85	70,462,000	16,390.00	67,199,000	0.79
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	24,700	2,745.86	67,822,950	2,716.50	67,097,550	0.79
日本	株式	花王	化学	8,300	7,728.80	64,149,100	7,981.00	66,242,300	0.78
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	25,000	2,480.50	62,012,600	2,644.50	66,112,500	0.78
日本	株式	信越化学工業	化学	5,900	11,295.42	66,643,000	11,005.00	64,929,500	0.76
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	12,500	5,640.51	70,506,400	5,183.00	64,787,500	0.76
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	21,100	3,022.49	63,774,600	3,066.00	64,692,600	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	14,000	4,456.40	62,389,600	4,564.00	63,896,000	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	81,000	801.21	64,898,700	770.80	62,434,800	0.73
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	3,000	19,770.00	59,310,000	20,130.00	60,390,000	0.71
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	6,100	9,876.72	60,248,000	9,862.00	60,158,200	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	12,600	4,940.76	62,253,600	4,735.00	59,661,000	0.70
日本	株式	パナソニック	電気機器	38,800	1,686.05	65,419,000	1,521.00	59,014,800	0.69
日本	株式	小松製作所	機械	16,400	3,640.02	59,696,400	3,547.00	58,170,800	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	33,900	1,771.89	60,067,200	1,701.50	57,680,850	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	34,900	1,550.94	54,128,000	1,614.00	56,328,600	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 3月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.32
	建設業	3.11
	食料品	4.27
	繊維製品	0.67
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.17
	医薬品	4.62
	石油・石炭製品	0.66
	ゴム製品	0.86
	ガラス・土石製品	0.95
	鉄鋼	1.04
	非鉄金属	0.89
	金属製品	0.66
	機械	5.37
	電気機器	13.63

輸送用機器	8.58
精密機器	1.59
その他製品	2.24
電気・ガス業	1.58
陸運業	3.89
海運業	0.20
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	7.19
卸売業	4.63
小売業	4.81
銀行業	6.90
証券、商品先物取引業	0.96
保険業	2.14
その他金融業	1.21
不動産業	2.33
サービス業	4.33
小計	97.95
合計	97.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 3月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 18年06月限	買建	10	円	169,155,400	171,650,000	2.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

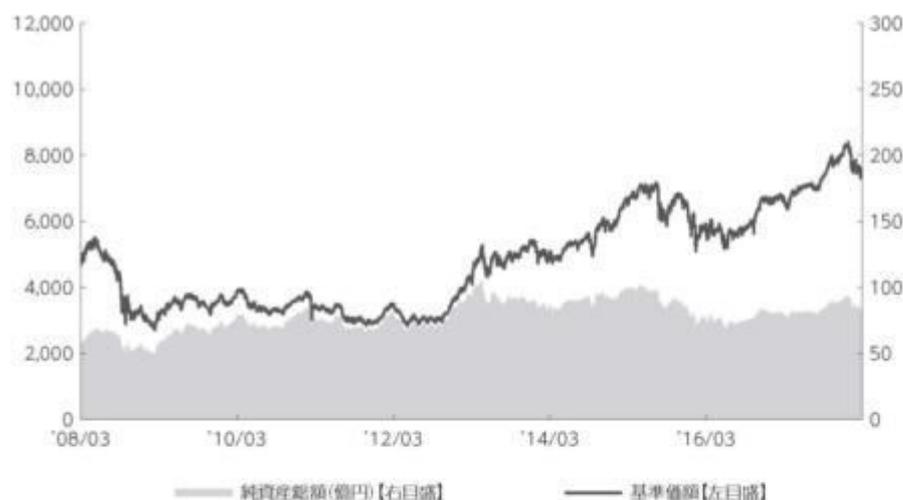
参考情報



運用実績

2018年3月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2008年3月31日～2018年3月30日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	7,602円
純資産総額	85.0億円

■分配の推移

2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
設定来累計	230円

●分配金は1万円当たり、税引前

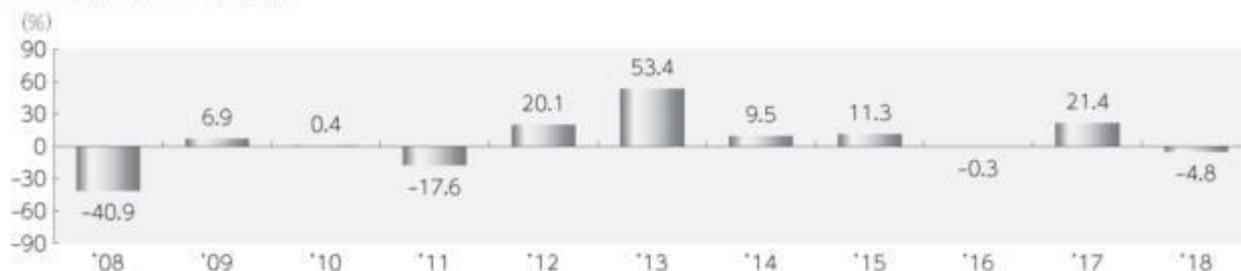
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	13.6%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 輸送用機器	8.6%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
3 情報・通信業	7.2%	3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
4 化学	7.2%	4 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
5 銀行業	6.9%	5 ソニー	電気機器	1.4%
6 機械	5.4%	6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
7 小売業	4.8%	7 キーエンス	電気機器	1.3%
8 卸売業	4.6%	8 本田技研工業	輸送用機器	1.3%
9 医薬品	4.6%	9 任天堂	その他製品	1.2%
10 サービス業	4.3%	10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	2.0%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算
●2018年は年初から3月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）

なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

買取り

販売会社は、受益者の請求があるときは、原則として、その受益権を買い取ります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（平成２年３月15日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月15日から翌年３月14日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース(一般コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース(累積投資コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成29年3月15日から平成30年3月14日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 [平成29年 3月14日現在]	第28期 [平成30年 3月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,948,557	30,742,493
親投資信託受益証券	8,133,592,534	8,524,637,141
未収入金	14,217,000	2,111,000
流動資産合計	8,177,758,091	8,557,490,634
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,420,470	2,195,600
未払受託者報酬	4,227,525	4,683,660
未払委託者報酬	21,983,074	24,354,963
未払利息	53	54
その他未払費用	109,853	121,717
流動負債合計	42,740,975	31,355,994
負債合計	42,740,975	31,355,994
純資産の部		
元本等		
元本	11,930,161,780	11,140,448,383
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,795,144,664	2,614,313,743
(分配準備積立金)	2,402,643,707	2,897,381,983
元本等合計	8,135,017,116	8,526,134,640
純資産合計	8,135,017,116	8,526,134,640
負債純資産合計	8,177,758,091	8,557,490,634

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	平成28年 3月15日 至 平成29年 3月14日	自	平成29年 3月15日 至 平成30年 3月14日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,213,701,444		1,019,092,607
営業収益合計		1,213,701,444		1,019,092,607
営業費用				
支払利息		10,080		11,585
受託者報酬		8,242,382		9,052,566
委託者報酬		42,860,234		47,073,194
その他費用		214,180		235,241
営業費用合計		51,326,876		56,372,586
営業利益又は営業損失（ ）		1,162,374,568		962,720,021
経常利益又は経常損失（ ）		1,162,374,568		962,720,021
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,162,374,568		962,720,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		56,099,880		75,878,746
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,424,161,776		3,795,144,664
剰余金増加額又は欠損金減少額		903,078,442		654,324,112
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		903,078,442		654,324,112
剰余金減少額又は欠損金増加額		380,336,018		360,334,466
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		380,336,018		360,334,466
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,795,144,664		2,614,313,743

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第27期 [平成29年 3月14日現在]	第28期 [平成30年 3月14日現在]
1. 期首元本額	13,172,348,180円	11,930,161,780円
期中追加設定元本額	948,981,855円	1,267,715,881円
期中一部解約元本額	2,191,168,255円	2,057,429,278円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,795,144,664円	2,614,313,743円
3. 受益権の総数	11,930,161,780口	11,140,448,383口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自 平成28年 3月15日 至 平成29年 3月14日			第28期 自 平成29年 3月15日 至 平成30年 3月14日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	147,085,376円	費用控除後の配当等収益額	A	152,892,486円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	115,098,930円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	733,948,789円
収益調整金額	C	2,699,521,858円	収益調整金額	C	2,754,946,232円
分配準備積立金額	D	2,140,459,401円	分配準備積立金額	D	2,010,540,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,102,165,565円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,652,328,215円
当ファンドの期末残存口数	F	11,930,161,780口	当ファンドの期末残存口数	F	11,140,448,383口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,276円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,073円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第27期 自 平成28年 3月15日 至 平成29年 3月14日	第28期 自 平成29年 3月15日 至 平成30年 3月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第27期 [平成29年 3月14日現在]	第28期 [平成30年 3月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	第27期	第28期
	[平成29年 3月14日現在]	[平成30年 3月14日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第27期	第28期
	[平成29年 3月14日現在]	[平成30年 3月14日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,177,219,285	974,696,460
合計	1,177,219,285	974,696,460

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第27期	第28期
	[平成29年 3月14日現在]	[平成30年 3月14日現在]
1口当たり純資産額	0.6819円	0.7653円
(1万口当たり純資産額)	(6,819円)	(7,653円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	東証株価指数マザーファンド	3,951,897,057	8,524,637,141	
合計		3,951,897,057	8,524,637,141	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

東証株価指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 3月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	96,477,223
株式	8,414,366,570
派生商品評価勘定	3,116,760
未収配当金	12,617,397
差入委託証拠金	3,690,000
流動資産合計	8,530,267,950
資産合計	8,530,267,950
負債の部	
流動負債	
前受金	3,630,000
未払解約金	2,111,000
未払利息	171
流動負債合計	5,741,171

[平成30年 3月14日現在]

負債合計	5,741,171
純資産の部	
元本等	
元本	3,951,897,057
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,572,629,722
元本等合計	8,524,526,779
純資産合計	8,524,526,779
負債純資産合計	8,530,267,950

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 3月14日現在]
1. 期首	平成29年 3月15日
期首元本額	4,260,656,121円
期中追加設定元本額	218,219,923円
期中一部解約元本額	526,978,987円
元本の内訳	
トピックスオープン	3,951,897,057円
合計	3,951,897,057円
2. 受益権の総数	3,951,897,057口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 3月15日 至 平成30年 3月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 平成29年 3月15日 至 平成30年 3月14日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月14日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 3月14日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	792,291,958
合計	792,291,958

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 3月14日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	100,500,000		103,620,000	3,120,000
	合計	100,500,000		103,620,000	3,120,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 3月14日現在]
1口当たり純資産額	2.1571円
(1万口当たり純資産額)	(21,571円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	100	3,900.00	390,000	
1332	日本水産	4,300	545.00	2,343,500	

1333	マルハニチロ	700	3,315.00	2,320,500	
1376	カネコ種苗	100	1,588.00	158,800	
1377	サカタのタネ	600	3,720.00	2,232,000	
1379	ホクト	400	2,062.00	824,800	
1384	ホクリヨウ	100	1,345.00	134,500	
1514	住石ホールディングス	1,000	163.00	163,000	
1515	日鉄鉱業	100	6,600.00	660,000	
1518	三井松島産業	200	1,539.00	307,800	
1605	国際石油開発帝石	18,400	1,267.50	23,322,000	
1606	日本海洋掘削	100	2,095.00	209,500	
1662	石油資源開発	600	2,439.00	1,463,400	
1663	K&Oエナジーグループ	200	1,648.00	329,600	
1414	ショーボンドホールディングス	400	7,460.00	2,984,000	
1417	ミライト・ホールディングス	1,200	1,661.00	1,993,200	
1419	タマホーム	300	1,298.00	389,400	
1420	サンヨーホームズ	100	966.00	96,600	
1430	ファーストコーポレーション	100	1,373.00	137,300	
1433	ベステラ	100	1,766.00	176,600	
1435	インベスターズクラウド	500	2,259.00	1,129,500	
1712	ダイセキ環境ソリューション	100	1,140.00	114,000	
1719	安藤・間	2,900	802.00	2,325,800	
1720	東急建設	1,500	1,208.00	1,812,000	
1721	コムシスホールディングス	1,300	2,748.00	3,572,400	
1722	ミサワホーム	300	913.00	273,900	
1726	ピーアールホールディングス	400	419.00	167,600	
1762	高松コンストラクショングループ	200	3,035.00	607,000	
1766	東建コーポレーション	100	10,440.00	1,044,000	
1780	ヤマウラ	200	986.00	197,200	
1801	大成建設	3,800	5,350.00	20,330,000	
1802	大林組	11,300	1,188.00	13,424,400	
1803	清水建設	11,600	967.00	11,217,200	
1805	飛鳥建設	3,400	179.00	608,600	
1808	長谷工コーポレーション	4,400	1,560.00	6,864,000	
1810	松井建設	400	836.00	334,400	
1811	銭高組	100	5,190.00	519,000	
1812	鹿島建設	17,000	996.00	16,932,000	
1813	不動テトラ	2,900	190.00	551,000	
1814	大末建設	100	1,066.00	106,600	
1815	鉄建建設	200	3,115.00	623,000	
1820	西松建設	900	2,812.00	2,530,800	
1821	三井住友建設	2,700	638.00	1,722,600	
1822	大豊建設	1,000	616.00	616,000	

1824	前田建設工業	2,700	1,226.00	3,310,200	
1826	佐田建設	200	468.00	93,600	
1827	ナカノフドー建設	300	617.00	185,100	
1833	奥村組	600	4,475.00	2,685,000	
1835	東鉄工業	500	3,575.00	1,787,500	
1847	イチケン	100	2,503.00	250,300	
1852	浅沼組	1,000	435.00	435,000	
1860	戸田建設	4,000	794.00	3,176,000	
1861	熊谷組	600	3,235.00	1,941,000	
1865	青木あすなる建設	200	990.00	198,000	
1866	北野建設	1,000	421.00	421,000	
1870	矢作建設工業	500	804.00	402,000	
1871	ピーエス三菱	400	760.00	304,000	
1873	日本ハウスホールディングス	700	561.00	392,700	
1878	大東建託	1,400	18,210.00	25,494,000	
1879	新日本建設	400	1,146.00	458,400	
1881	N I P P O	1,000	2,424.00	2,424,000	
1882	東亜道路工業	100	4,170.00	417,000	
1883	前田道路	1,000	2,287.00	2,287,000	
1884	日本道路	100	5,630.00	563,000	
1885	東亜建設工業	300	2,142.00	642,600	
1888	若築建設	200	1,671.00	334,200	
1890	東洋建設	1,200	519.00	622,800	
1893	五洋建設	4,500	769.00	3,460,500	
1898	世紀東急工業	500	705.00	352,500	
1899	福田組	100	6,340.00	634,000	
1911	住友林業	2,400	1,726.00	4,142,400	
1914	日本基礎技術	400	408.00	163,200	
1916	日成ビルド工業	600	1,302.00	781,200	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	2,000	85.00	170,000	
1921	巴コーポレーション	500	573.00	286,500	
1925	大和ハウス工業	11,200	4,022.00	45,046,400	
1926	ライト工業	700	1,187.00	830,900	
1928	積水ハウス	12,300	1,883.00	23,160,900	
1929	日特建設	300	639.00	191,700	
1930	北陸電気工事	200	1,156.00	231,200	
1934	ユアテック	600	861.00	516,600	
1937	西部電気工業	100	2,892.00	289,200	
1939	四電工	100	2,780.00	278,000	
1941	中電工	500	3,025.00	1,512,500	
1942	関電工	1,500	1,212.00	1,818,000	
1944	きんでん	2,500	1,740.00	4,350,000	

1945	東京エネシス	400	1,163.00	465,200
1946	トーエネック	100	3,180.00	318,000
1949	住友電設	300	2,146.00	643,800
1950	日本電設工業	600	2,242.00	1,345,200
1951	協和エクシオ	1,400	2,694.00	3,771,600
1952	新日本空調	300	1,622.00	486,600
1956	N D S	100	4,605.00	460,500
1959	九電工	700	4,925.00	3,447,500
1961	三機工業	800	1,190.00	952,000
1963	日揮	3,300	2,313.00	7,632,900
1964	中外炉工業	100	2,675.00	267,500
1967	ヤマト	300	783.00	234,900
1968	太平電業	300	2,627.00	788,100
1969	高砂熱学工業	1,000	1,960.00	1,960,000
1975	朝日工業社	100	3,550.00	355,000
1976	明星工業	700	767.00	536,900
1979	大気社	500	3,530.00	1,765,000
1980	ダイダン	300	2,354.00	706,200
1982	日比谷総合設備	400	1,979.00	791,600
1983	東芝プラントシステム	800	2,276.00	1,820,800
5912	OSJBホールディングス	1,700	290.00	493,000
6330	東洋エンジニアリング	400	985.00	394,000
6366	千代田化工建設	2,500	1,023.00	2,557,500
6379	新興プランテック	700	998.00	698,600
2001	日本製粉	1,100	1,638.00	1,801,800
2002	日清製粉グループ本社	4,100	2,071.00	8,491,100
2004	昭和産業	300	2,766.00	829,800
2009	鳥越製粉	300	985.00	295,500
2053	中部飼料	400	2,177.00	870,800
2060	フィード・ワン	2,300	237.00	545,100
2107	東洋精糖	100	1,209.00	120,900
2108	日本甜菜製糖	200	2,405.00	481,000
2109	三井製糖	300	4,205.00	1,261,500
2112	塩水港精糖	400	275.00	110,000
2117	日新製糖	200	2,175.00	435,000
2201	森永製菓	800	4,910.00	3,928,000
2204	中村屋	100	4,705.00	470,500
2206	江崎グリコ	900	5,470.00	4,923,000
2207	名糖産業	200	1,602.00	320,400
2209	井村屋グループ	100	3,920.00	392,000
2211	不二家	200	2,491.00	498,200
2212	山崎製パン	2,800	2,162.00	6,053,600

2215	第一屋製パン	100	1,165.00	116,500	
2217	モロゾフ	100	6,630.00	663,000	
2220	亀田製菓	200	4,995.00	999,000	
2222	寿スピリッツ	300	5,620.00	1,686,000	
2229	カルビー	1,500	3,605.00	5,407,500	
2264	森永乳業	700	4,385.00	3,069,500	
2266	六甲バター	200	2,225.00	445,000	
2267	ヤクルト本社	2,000	7,740.00	15,480,000	
2269	明治ホールディングス	2,200	7,960.00	17,512,000	
2270	雪印メグミルク	800	2,953.00	2,362,400	
2281	プリマハム	2,000	608.00	1,216,000	
2282	日本ハム	3,000	2,243.00	6,729,000	
2286	林兼産業	100	816.00	81,600	
2288	丸大食品	2,000	501.00	1,002,000	
2292	S F o o d s	200	4,345.00	869,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	2,200	915.00	2,013,000	
2501	サッポロホールディングス	1,200	3,070.00	3,684,000	
2502	アサヒグループホールディングス	7,100	5,685.00	40,363,500	
2503	キリンホールディングス	16,300	2,959.00	48,231,700	
2531	宝ホールディングス	2,500	1,261.00	3,152,500	
2533	オエノンホールディングス	1,000	450.00	450,000	
2540	養命酒製造	100	2,317.00	231,700	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	2,400	4,260.00	10,224,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	2,600	5,020.00	13,052,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	200	6,650.00	1,330,000	
2593	伊藤園	1,100	4,275.00	4,702,500	
2594	キーコーヒー	300	2,128.00	638,400	
2597	ユニカフェ	100	1,084.00	108,400	
2602	日清オイリオグループ	400	2,888.00	1,155,200	
2607	不二製油グループ本社	900	3,285.00	2,956,500	
2613	J - オイルミルズ	200	3,720.00	744,000	
2801	キッコーマン	2,600	4,305.00	11,193,000	
2802	味の素	7,800	1,977.50	15,424,500	
2809	キューピー	1,900	3,000.00	5,700,000	
2810	ハウス食品グループ本社	1,300	3,520.00	4,576,000	
2811	カゴメ	1,400	3,645.00	5,103,000	
2812	焼津水産化学工業	200	1,225.00	245,000	
2815	アリアケジャパン	300	8,600.00	2,580,000	
2819	エバラ食品工業	100	2,156.00	215,600	
2871	ニチレイ	1,600	2,823.00	4,516,800	
2875	東洋水産	1,900	4,180.00	7,942,000	
2897	日清食品ホールディングス	1,500	7,320.00	10,980,000	

2904	一正蒲鉾	100	1,250.00	125,000	
2908	フジッコ	400	2,395.00	958,000	
2910	ロック・フィールド	400	2,157.00	862,800	
2914	日本たばこ産業	20,900	3,022.00	63,159,800	
2915	ケンコーマヨネーズ	200	3,395.00	679,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	200	2,580.00	516,000	
2922	なとり	200	2,000.00	400,000	
2924	イフジ産業	100	790.00	79,000	
2930	北の達人コーポレーション	900	753.00	677,700	
2931	ユージェナ	1,300	1,006.00	1,307,800	
4404	ミヨシ油脂	100	1,404.00	140,400	
4526	理研ビタミン	100	4,100.00	410,000	
3001	片倉工業	400	1,487.00	594,800	
3002	ゲンゼ	300	6,140.00	1,842,000	
3101	東洋紡	1,300	2,242.00	2,914,600	
3103	ユニチカ	1,000	689.00	689,000	
3104	富士紡ホールディングス	200	4,120.00	824,000	
3106	倉敷紡績	4,000	344.00	1,376,000	
3109	シキボウ	200	1,361.00	272,200	
3201	日本毛織	1,000	1,073.00	1,073,000	
3202	ダイトウボウ	500	118.00	59,000	
3204	トーア紡コーポレーション	100	580.00	58,000	
3205	ダイドーリミテッド	400	477.00	190,800	
3302	帝国繊維	400	1,966.00	786,400	
3401	帝人	2,900	2,051.00	5,947,900	
3402	東レ	25,600	1,060.00	27,136,000	
3408	サカイオーベックス	100	2,632.00	263,200	
3501	住江織物	100	2,848.00	284,800	
3512	日本フェルト	200	523.00	104,600	
3529	アツギ	200	1,198.00	239,600	
3551	ダイニック	100	1,034.00	103,400	
3569	セーレン	800	2,022.00	1,617,600	
3571	ソトー	100	1,087.00	108,700	
3580	小松精練	500	1,232.00	616,000	
3591	ワコールホールディングス	1,000	3,105.00	3,105,000	
3593	ホギメディカル	200	8,500.00	1,700,000	
3606	レナウン	1,000	175.00	175,000	
3607	クラウディアホールディングス	100	551.00	55,100	
3608	T S Iホールディングス	1,200	764.00	916,800	
3611	マツオカコーポレーション	100	3,685.00	368,500	
8011	三陽商会	200	2,566.00	513,200	
8013	ナイガイ	100	564.00	56,400	

8016	オンワードホールディングス	2,000	884.00	1,768,000	
8029	ルックホールディングス	1,000	336.00	336,000	
8107	キムラタン	1,600	44.00	70,400	
8111	ゴールドウイン	100	12,010.00	1,201,000	
8114	デサント	800	1,705.00	1,364,000	
8118	キング	200	617.00	123,400	
8127	ヤマトインターナショナル	200	608.00	121,600	
3708	特種東海製紙	200	4,175.00	835,000	
3861	王子ホールディングス	15,000	704.00	10,560,000	
3863	日本製紙	1,600	2,047.00	3,275,200	
3864	三菱製紙	500	701.00	350,500	
3865	北越紀州製紙	2,000	709.00	1,418,000	
3877	中越パルプ工業	100	1,849.00	184,900	
3878	巴川製紙所	1,000	293.00	293,000	
3880	大王製紙	1,400	1,531.00	2,143,400	
3896	阿波製紙	100	618.00	61,800	
3941	レンゴー	3,400	960.00	3,264,000	
3946	トーモク	200	2,121.00	424,200	
3950	ザ・パック	300	3,860.00	1,158,000	
3405	クラレ	5,900	1,803.00	10,637,700	
3407	旭化成	22,000	1,405.50	30,921,000	
3553	共和レザー	200	963.00	192,600	
4004	昭和電工	2,400	4,585.00	11,004,000	
4005	住友化学	26,000	623.00	16,198,000	
4008	住友精化	100	5,460.00	546,000	
4021	日産化学工業	2,100	4,235.00	8,893,500	
4022	ラサ工業	100	2,211.00	221,100	
4023	クレハ	300	7,250.00	2,175,000	
4027	テイカ	300	2,907.00	872,100	
4028	石原産業	600	1,446.00	867,600	
4031	片倉コープアグリ	100	1,287.00	128,700	
4033	日東エフシー	200	734.00	146,800	
4041	日本曹達	2,000	636.00	1,272,000	
4042	東ソー	5,100	2,146.00	10,944,600	
4043	トクヤマ	1,000	3,375.00	3,375,000	
4044	セントラル硝子	700	2,418.00	1,692,600	
4045	東亜合成	2,100	1,279.00	2,685,900	
4046	大阪ソーダ	300	2,907.00	872,100	
4047	関東電化工業	800	1,172.00	937,600	
4061	デンカ	1,300	3,855.00	5,011,500	
4063	信越化学工業	5,900	11,300.00	66,670,000	
4064	日本カーバイド工業	100	2,202.00	220,200	

4078	堺化学工業	200	3,115.00	623,000	
4088	エア・ウォーター	2,900	2,071.00	6,005,900	
4091	大陽日酸	2,700	1,546.00	4,174,200	
4092	日本化学工業	100	3,465.00	346,500	
4095	日本パーカライジング	1,800	1,845.00	3,321,000	
4097	高压ガス工業	500	886.00	443,000	
4099	四国化成工業	500	1,561.00	780,500	
4100	戸田工業	100	4,270.00	427,000	
4109	ステラ ケミファ	200	3,245.00	649,000	
4112	保土谷化学工業	100	4,910.00	491,000	
4114	日本触媒	600	7,500.00	4,500,000	
4116	大日精化工業	300	4,720.00	1,416,000	
4118	カネカ	5,000	1,048.00	5,240,000	
4182	三菱瓦斯化学	2,900	2,631.00	7,629,900	
4183	三井化学	3,200	3,340.00	10,688,000	
4185	J S R	3,600	2,500.00	9,000,000	
4186	東京応化工業	600	4,175.00	2,505,000	
4187	大阪有機化学工業	200	1,541.00	308,200	
4188	三菱ケミカルホールディングス	23,700	1,055.00	25,003,500	
4189	K Hネオケム	500	3,170.00	1,585,000	
4202	ダイセル	4,800	1,258.00	6,038,400	
4203	住友ベークライト	3,000	954.00	2,862,000	
4204	積水化学工業	7,300	1,832.00	13,373,600	
4205	日本ゼオン	3,000	1,562.00	4,686,000	
4206	アイカ工業	1,000	3,940.00	3,940,000	
4208	宇部興産	1,800	3,155.00	5,679,000	
4212	積水樹脂	500	2,303.00	1,151,500	
4215	タキロンシーアイ	1,000	740.00	740,000	
4216	旭有機材	200	1,908.00	381,600	
4217	日立化成	1,700	2,412.00	4,100,400	
4218	ニチバン	200	3,420.00	684,000	
4220	リケンテクノス	800	537.00	429,600	
4221	大倉工業	1,000	566.00	566,000	
4228	積水化成品工業	400	1,172.00	468,800	
4229	群栄化学工業	100	3,520.00	352,000	
4231	タイガースポリマー	200	880.00	176,000	
4238	ミライアル	100	1,676.00	167,600	
4245	ダイキアクシス	100	1,573.00	157,300	
4246	ダイキョーニシカワ	700	1,712.00	1,198,400	
4249	森六ホールディングス	100	3,030.00	303,000	
4272	日本化薬	2,300	1,368.00	3,146,400	
4275	カーリットホールディングス	300	1,172.00	351,600	

4362	日本精化	300	1,309.00	392,700
4368	扶桑化学工業	300	2,923.00	876,900
4369	トリケミカル研究所	100	5,210.00	521,000
4401	A D E K A	1,500	1,959.00	2,938,500
4403	日油	1,400	3,080.00	4,312,000
4406	新日本理化	600	273.00	163,800
4410	ハリマ化成グループ	300	855.00	256,500
4452	花王	8,300	7,726.00	64,125,800
4461	第一工業製薬	1,000	804.00	804,000
4463	日華化学	100	1,177.00	117,700
4465	ニイタカ	100	1,824.00	182,400
4471	三洋化成工業	200	5,220.00	1,044,000
4531	有機合成薬品工業	200	301.00	60,200
4611	大日本塗料	400	1,595.00	638,000
4612	日本ペイントホールディングス	2,700	3,990.00	10,773,000
4613	関西ペイント	3,700	2,610.00	9,657,000
4615	神東塗料	300	259.00	77,700
4617	中国塗料	1,000	1,080.00	1,080,000
4619	日本特殊塗料	200	2,153.00	430,600
4620	藤倉化成	400	671.00	268,400
4626	太陽ホールディングス	300	4,570.00	1,371,000
4631	D I C	1,400	3,740.00	5,236,000
4633	サカタインクス	700	1,612.00	1,128,400
4634	東洋インキS Cホールディングス	3,000	691.00	2,073,000
4636	T & K T O K A	200	1,362.00	272,400
4901	富士フイルムホールディングス	7,000	4,385.00	30,695,000
4911	資生堂	6,300	6,464.00	40,723,200
4912	ライオン	4,700	2,086.00	9,804,200
4914	高砂香料工業	200	3,200.00	640,000
4917	マンダム	700	3,555.00	2,488,500
4919	ミルボン	400	4,550.00	1,820,000
4921	ファンケル	800	3,625.00	2,900,000
4922	コーセー	600	19,960.00	11,976,000
4923	コタ	100	1,918.00	191,800
4924	シーズ・ホールディングス	500	5,300.00	2,650,000
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,400	4,485.00	6,279,000
4928	ノエビアホールディングス	200	7,430.00	1,486,000
4929	アジュバンコスメジャパン	100	1,150.00	115,000
4951	エステー	200	2,327.00	465,400
4955	アグロ カネショウ	100	2,351.00	235,100
4956	コニシ	600	1,768.00	1,060,800
4958	長谷川香料	400	1,961.00	784,400

4963	星光PMC	200	1,119.00	223,800	
4967	小林製薬	900	6,960.00	6,264,000	
4968	荒川化学工業	300	2,062.00	618,600	
4971	メック	200	1,890.00	378,000	
4973	日本高純度化学	100	2,564.00	256,400	
4974	タカラバイオ	900	2,153.00	1,937,700	
4975	JCU	200	4,975.00	995,000	
4977	新田ゼラチン	200	814.00	162,800	
4979	OATアグリオ	100	3,470.00	347,000	
4980	デクセリアルズ	900	1,199.00	1,079,100	
4985	アース製薬	300	5,460.00	1,638,000	
4992	北興化学工業	300	724.00	217,200	
4994	大成ラミック	100	3,195.00	319,500	
4996	クミアイ化学工業	1,500	644.00	966,000	
4997	日本農薬	900	625.00	562,500	
5142	アキレス	300	2,219.00	665,700	
5208	有沢製作所	600	1,053.00	631,800	
6988	日東電工	2,500	8,602.00	21,505,000	
7874	レック	200	3,640.00	728,000	
7908	きもと	600	339.00	203,400	
7917	藤森工業	300	3,790.00	1,137,000	
7925	前澤化成工業	200	1,188.00	237,600	
7942	JSP	200	3,300.00	660,000	
7947	エフピコ	300	6,520.00	1,956,000	
7958	天馬	300	2,135.00	640,500	
7970	信越ポリマー	700	1,185.00	829,500	
7971	東リ	800	387.00	309,600	
7988	ニフコ	600	7,850.00	4,710,000	
7995	日本バルカー工業	300	3,095.00	928,500	
8113	ユニ・チャーム	7,200	3,010.00	21,672,000	
4151	協和発酵キリン	4,200	2,251.00	9,454,200	
4502	武田薬品工業	12,400	5,648.00	70,035,200	
4503	アステラス製薬	34,700	1,550.00	53,785,000	
4506	大日本住友製薬	2,500	1,714.00	4,285,000	
4507	塩野義製薬	4,800	5,563.00	26,702,400	
4508	田辺三菱製薬	4,100	2,243.00	9,196,300	
4514	あすか製薬	400	1,928.00	771,200	
4516	日本新薬	900	6,800.00	6,120,000	
4517	バイオフェルミン製薬	100	2,840.00	284,000	
4519	中外製薬	3,500	5,500.00	19,250,000	
4521	科研製薬	600	6,180.00	3,708,000	
4523	エーザイ	4,000	6,878.00	27,512,000	

4527	ロート製薬	1,900	2,928.00	5,563,200	
4528	小野薬品工業	8,000	3,268.00	26,144,000	
4530	久光製薬	1,000	7,930.00	7,930,000	
4534	持田製薬	200	7,570.00	1,514,000	
4536	参天製薬	6,400	1,767.00	11,308,800	
4538	扶桑薬品工業	100	2,887.00	288,700	
4540	ツムラ	1,200	3,745.00	4,494,000	
4541	日医工	900	1,655.00	1,489,500	
4547	キッセイ薬品工業	600	2,821.00	1,692,600	
4548	生化学工業	700	1,991.00	1,393,700	
4549	栄研化学	300	4,950.00	1,485,000	
4550	日水製薬	100	1,412.00	141,200	
4551	鳥居薬品	200	2,796.00	559,200	
4552	J C R ファーマ	200	5,400.00	1,080,000	
4553	東和薬品	200	6,720.00	1,344,000	
4554	富士製薬工業	100	4,365.00	436,500	
4555	沢井製薬	700	4,705.00	3,293,500	
4559	ゼリア新薬工業	700	2,060.00	1,442,000	
4568	第一三共	9,700	3,940.00	38,218,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	900	2,086.00	1,877,400	
4574	大幸薬品	200	2,172.00	434,400	
4577	ダイト	200	3,495.00	699,000	
4578	大塚ホールディングス	7,000	5,361.00	37,527,000	
4581	大正製薬ホールディングス	800	10,230.00	8,184,000	
4587	ペプチドリーム	1,500	5,400.00	8,100,000	
3315	日本コークス工業	2,800	109.00	305,200	
5002	昭和シェル石油	3,200	1,391.00	4,451,200	
5011	ニチレキ	400	1,328.00	531,200	
5013	ユシロ化学工業	200	1,825.00	365,000	
5015	ビーピー・カストロール	100	1,640.00	164,000	
5017	富士石油	800	404.00	323,200	
5018	MORESCO	100	1,814.00	181,400	
5019	出光興産	2,800	4,100.00	11,480,000	
5020	J X T Gホールディングス	53,800	632.60	34,033,880	
5021	コスモエネルギーホールディングス	1,000	3,565.00	3,565,000	
5101	横浜ゴム	2,000	2,515.00	5,030,000	
5105	東洋ゴム工業	2,000	1,845.00	3,690,000	
5108	ブリヂストン	11,200	4,677.00	52,382,400	
5110	住友ゴム工業	3,400	1,986.00	6,752,400	
5121	藤倉ゴム工業	300	805.00	241,500	
5122	オカモト	1,000	1,083.00	1,083,000	
5185	フコク	100	1,033.00	103,300	

5186	ニッタ	300	4,100.00	1,230,000	
5191	住友理工	700	1,087.00	760,900	
5192	三ツ星ベルト	1,000	1,191.00	1,191,000	
5195	バンドー化学	600	1,248.00	748,800	
3110	日東紡績	500	2,446.00	1,223,000	
5201	旭硝子	3,400	4,385.00	14,909,000	
5202	日本板硝子	1,700	854.00	1,451,800	
5210	日本山村硝子	1,000	180.00	180,000	
5214	日本電気硝子	1,500	3,165.00	4,747,500	
5218	オハラ	100	2,834.00	283,400	
5232	住友大阪セメント	7,000	478.00	3,346,000	
5233	太平洋セメント	2,100	3,790.00	7,959,000	
5262	日本ヒューム	300	777.00	233,100	
5269	日本コンクリート工業	700	445.00	311,500	
5273	三谷セキサン	200	2,451.00	490,200	
5288	アジアパイルホールディングス	400	651.00	260,400	
5301	東海カーボン	3,100	1,672.00	5,183,200	
5302	日本カーボン	200	5,610.00	1,122,000	
5310	東洋炭素	200	3,655.00	731,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	200	5,080.00	1,016,000	
5332	TOTO	2,600	5,690.00	14,794,000	
5333	日本碍子	4,100	1,929.00	7,908,900	
5334	日本特殊陶業	2,900	2,597.00	7,531,300	
5344	MARUWA	100	9,460.00	946,000	
5351	品川リフラクトリーズ	100	2,804.00	280,400	
5352	黒崎播磨	100	4,845.00	484,500	
5357	ヨータイ	200	889.00	177,800	
5358	イソライト工業	200	936.00	187,200	
5363	東京窯業	400	457.00	182,800	
5367	ニッカトー	100	1,095.00	109,500	
5384	フジインコーポレーテッド	300	2,443.00	732,900	
5391	エーアンドエーマテリアル	100	1,241.00	124,100	
5393	ニチアス	2,000	1,370.00	2,740,000	
7943	ニチハ	500	4,070.00	2,035,000	
5401	新日鐵住金	14,900	2,408.50	35,886,650	
5406	神戸製鋼所	6,100	1,065.00	6,496,500	
5408	中山製鋼所	500	722.00	361,000	
5410	合同製鐵	200	2,106.00	421,200	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	9,000	2,234.50	20,110,500	
5413	日新製鋼	900	1,350.00	1,215,000	
5423	東京製鐵	1,800	884.00	1,591,200	
5440	共英製鋼	400	1,794.00	717,600	

5444	大和工業	700	3,085.00	2,159,500	
5445	東京鐵鋼	100	1,576.00	157,600	
5449	大阪製鐵	200	2,088.00	417,600	
5451	淀川製鋼所	500	2,946.00	1,473,000	
5453	東洋鋼鈑	800	714.00	571,200	
5463	丸一鋼管	1,200	3,210.00	3,852,000	
5464	モリ工業	100	3,335.00	333,500	
5471	大同特殊鋼	600	5,640.00	3,384,000	
5476	日本高周波鋼業	100	825.00	82,500	
5480	日本冶金工業	2,800	321.00	898,800	
5481	山陽特殊製鋼	400	2,350.00	940,000	
5482	愛知製鋼	200	4,445.00	889,000	
5486	日立金属	3,600	1,283.00	4,618,800	
5491	日本金属	100	2,532.00	253,200	
5541	大平洋金属	200	2,978.00	595,600	
5563	新日本電工	2,000	360.00	720,000	
5602	栗本鐵工所	200	2,028.00	405,600	
5632	三菱製鋼	200	2,511.00	502,200	
5658	日亜鋼業	500	353.00	176,500	
5659	日本精線	100	5,100.00	510,000	
6319	シンニッタン	300	927.00	278,100	
7305	新家工業	100	2,334.00	233,400	
5702	大紀アルミニウム工業所	500	769.00	384,500	
5703	日本輕金属ホールディングス	9,700	292.00	2,832,400	
5706	三井金属鈹業	900	4,855.00	4,369,500	
5707	東邦亜鉛	200	5,190.00	1,038,000	
5711	三菱マテリアル	2,200	3,265.00	7,183,000	
5713	住友金属鈹山	4,300	4,475.00	19,242,500	
5714	DOWAホールディングス	800	3,865.00	3,092,000	
5715	古河機械金属	600	2,076.00	1,245,600	
5721	エス・サイエンス	1,600	79.00	126,400	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	300	2,538.00	761,400	
5727	東邦チタニウム	600	1,305.00	783,000	
5741	UACJ	500	2,649.00	1,324,500	
5801	古河電氣工業	1,100	5,950.00	6,545,000	
5802	住友電氣工業	12,500	1,644.50	20,556,250	
5803	フジクラ	4,000	765.00	3,060,000	
5805	昭和電線ホールディングス	400	993.00	397,200	
5809	タツタ電線	700	692.00	484,400	
5819	カナレ電氣	100	2,133.00	213,300	
5821	平河ヒューテック	200	1,337.00	267,400	
5851	リョービ	400	2,887.00	1,154,800	

5852	アーレスティ	400	987.00	394,800
5857	アサヒホールディングス	500	2,042.00	1,021,000
3421	稲葉製作所	200	1,338.00	267,600
3431	宮地エンジニアリンググループ	100	2,238.00	223,800
3433	トーカロ	800	1,399.00	1,119,200
3434	アルファC o	100	1,871.00	187,100
3436	SUMCO	3,100	3,115.00	9,656,500
3443	川田テクノロジーズ	100	5,750.00	575,000
5901	東洋製罐グループホールディングス	2,300	1,569.00	3,608,700
5902	ホッカンホールディングス	1,000	391.00	391,000
5909	コロナ	200	1,300.00	260,000
5911	横河ブリッジホールディングス	600	2,435.00	1,461,000
5915	駒井ハルテック	100	2,504.00	250,400
5929	三和ホールディングス	3,200	1,405.00	4,496,000
5930	文化シャッター	1,000	1,057.00	1,057,000
5932	三協立山	500	1,562.00	781,000
5933	アルインコ	200	1,163.00	232,600
5936	東洋シャッター	100	607.00	60,700
5938	LIXILグループ	4,900	2,405.00	11,784,500
5942	日本ファイルコン	300	640.00	192,000
5943	ノーリツ	700	1,843.00	1,290,100
5946	長府製作所	400	2,435.00	974,000
5947	リンナイ	600	9,850.00	5,910,000
5951	ダイニチ工業	200	912.00	182,400
5957	日東精工	500	771.00	385,500
5959	岡部	700	986.00	690,200
5970	ジーテクト	400	2,203.00	881,200
5974	中国工業	100	799.00	79,900
5975	東プレ	600	3,185.00	1,911,000
5976	高周波熱錬	600	1,112.00	667,200
5981	東京製綱	200	2,397.00	479,400
5985	サンコール	200	759.00	151,800
5986	モリテック スチール	200	894.00	178,800
5988	パイオラックス	500	2,858.00	1,429,000
5989	エイチワン	200	1,447.00	289,400
5991	日本発條	3,300	1,113.00	3,672,900
5998	アドバネクス	100	4,505.00	450,500
7989	立川ブラインド工業	100	1,548.00	154,800
8155	三益半導体工業	300	2,030.00	609,000
5631	日本製鋼所	1,100	3,525.00	3,877,500
6005	三浦工業	1,400	3,215.00	4,501,000
6013	タクマ	1,100	1,236.00	1,359,600

6101	ツガミ	1,000	1,447.00	1,447,000	
6103	オークマ	400	6,670.00	2,668,000	
6104	東芝機械	2,000	801.00	1,602,000	
6113	アマダホールディングス	5,100	1,364.00	6,956,400	
6118	アイダエンジニアリング	800	1,353.00	1,082,400	
6121	滝澤鉄工所	100	2,068.00	206,800	
6134	富士機械製造	1,000	2,158.00	2,158,000	
6135	牧野フライス製作所	2,000	1,042.00	2,084,000	
6136	オーエスジー	1,500	2,483.00	3,724,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	1,000	1,218.00	1,218,000	
6141	D M G森精機	1,800	2,012.00	3,621,600	
6143	ソディック	700	1,440.00	1,008,000	
6146	ディスコ	500	24,960.00	12,480,000	
6151	日東工器	200	3,105.00	621,000	
6157	日進工具	100	3,320.00	332,000	
6165	パンチ工業	200	1,275.00	255,000	
6167	富士ダイス	100	1,090.00	109,000	
6203	豊和工業	200	1,210.00	242,000	
6205	O K K	100	1,151.00	115,100	
6208	石川製作所	100	2,250.00	225,000	
6210	東洋機械金属	300	909.00	272,700	
6217	津田駒工業	1,000	256.00	256,000	
6218	エンシュウ	1,000	175.00	175,000	
6222	島精機製作所	400	6,920.00	2,768,000	
6235	オプトラン	200	3,695.00	739,000	
6236	N C ホールディングス	100	767.00	76,700	
6238	フリュー	200	1,061.00	212,200	
6240	ヤマシンフィルタ	500	1,416.00	708,000	
6247	日阪製作所	500	1,046.00	523,000	
6250	やまびこ	600	1,509.00	905,400	
6258	平田機工	100	10,010.00	1,001,000	
6262	ペガサスミシン製造	300	747.00	224,100	
6268	ナプテスコ	1,800	4,500.00	8,100,000	
6269	三井海洋開発	400	2,624.00	1,049,600	
6272	レオン自動機	300	2,343.00	702,900	
6273	S M C	1,100	45,300.00	49,830,000	
6274	新川	300	1,464.00	439,200	
6277	ホソカワミクロン	100	7,810.00	781,000	
6278	ユニオンツール	200	3,980.00	796,000	
6282	オイレス工業	400	2,339.00	935,600	
6284	日精エー・エス・ビー機械	100	7,800.00	780,000	
6287	サトーホールディングス	400	3,420.00	1,368,000	

6289	技研製作所	200	2,972.00	594,400	
6291	日本エアータック	100	916.00	91,600	
6293	日精樹脂工業	300	1,606.00	481,800	
6294	オカダアイヨン	100	1,383.00	138,300	
6298	ワイエイシイホールディングス	100	1,064.00	106,400	
6301	小松製作所	16,300	3,642.00	59,364,600	
6302	住友重機械工業	1,900	4,025.00	7,647,500	
6305	日立建機	1,600	4,390.00	7,024,000	
6306	日工	100	2,341.00	234,100	
6309	巴工業	100	2,037.00	203,700	
6310	井関農機	300	2,207.00	662,100	
6315	TOWA	300	1,551.00	465,300	
6316	丸山製作所	100	1,906.00	190,600	
6317	北川鉄工所	200	2,800.00	560,000	
6323	ローツェ	200	2,652.00	530,400	
6325	タカキタ	100	817.00	81,700	
6326	クボタ	18,100	1,861.50	33,693,150	
6328	荏原実業	100	2,216.00	221,600	
6331	三菱化工機	100	2,151.00	215,100	
6332	月島機械	700	1,533.00	1,073,100	
6333	帝国電機製作所	200	1,660.00	332,000	
6335	東京機械製作所	100	562.00	56,200	
6339	新東工業	800	1,209.00	967,200	
6340	澁谷工業	300	4,025.00	1,207,500	
6345	アイチ コーポレーション	600	727.00	436,200	
6349	小森コーポレーション	800	1,412.00	1,129,600	
6351	鶴見製作所	300	2,131.00	639,300	
6355	住友精密工業	1,000	391.00	391,000	
6358	酒井重工業	100	5,100.00	510,000	
6361	荏原製作所	1,400	3,995.00	5,593,000	
6362	石井鐵工所	100	2,011.00	201,100	
6363	西島製作所	300	1,003.00	300,900	
6364	北越工業	400	1,257.00	502,800	
6367	ダイキン工業	4,600	12,050.00	55,430,000	
6368	オルガノ	100	3,390.00	339,000	
6369	トーヨーカネツ	100	3,275.00	327,500	
6370	栗田工業	1,800	3,415.00	6,147,000	
6371	椿本チエイン	2,000	905.00	1,810,000	
6373	大同工業	100	1,504.00	150,400	
6378	木村化工機	300	560.00	168,000	
6381	アネスト岩田	600	1,145.00	687,000	
6383	ダイフク	1,700	6,710.00	11,407,000	

6387	サムコ	100	1,448.00	144,800	
6390	加藤製作所	200	2,612.00	522,400	
6393	油研工業	100	3,015.00	301,500	
6395	タダノ	1,600	1,617.00	2,587,200	
6406	フジテック	1,100	1,426.00	1,568,600	
6407	C K D	900	2,519.00	2,267,100	
6409	キトー	300	2,020.00	606,000	
6412	平和	1,000	2,240.00	2,240,000	
6413	理想科学工業	300	2,131.00	639,300	
6417	SANKYO	800	3,780.00	3,024,000	
6418	日本金銭機械	300	1,156.00	346,800	
6419	マースエンジニアリング	200	2,549.00	509,800	
6420	福島工業	200	4,615.00	923,000	
6428	オーイズミ	100	520.00	52,000	
6430	ダイコク電機	200	1,809.00	361,800	
6432	竹内製作所	600	2,379.00	1,427,400	
6436	アマノ	1,000	2,890.00	2,890,000	
6440	JUKI	500	1,514.00	757,000	
6444	サンデンホールディングス	400	1,589.00	635,600	
6445	蛇の目マシン工業	300	731.00	219,300	
6454	マックス	500	1,448.00	724,000	
6457	グローリー	1,000	3,930.00	3,930,000	
6458	新晃工業	300	1,806.00	541,800	
6459	大和冷機工業	500	1,205.00	602,500	
6460	セガサミーホールディングス	3,300	1,621.00	5,349,300	
6461	日本ピストンリング	100	2,386.00	238,600	
6462	リケン	200	6,210.00	1,242,000	
6463	T P R	400	3,010.00	1,204,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	300	2,973.00	891,900	
6465	ホシザキ	1,100	9,740.00	10,714,000	
6470	大豊工業	300	1,641.00	492,300	
6471	日本精工	6,900	1,543.00	10,646,700	
6472	N T N	7,800	467.00	3,642,600	
6473	ジェイテクト	3,600	1,621.00	5,835,600	
6474	不二越	3,000	652.00	1,956,000	
6480	日本トムソン	1,100	889.00	977,900	
6481	T H K	2,100	4,730.00	9,933,000	
6482	ユーシン精機	100	3,685.00	368,500	
6485	前澤給装工業	100	1,972.00	197,200	
6486	イーグル工業	400	1,917.00	766,800	
6489	前澤工業	200	412.00	82,400	
6490	日本ピラー工業	300	1,675.00	502,500	

6498	キッツ	1,500	953.00	1,429,500	
6586	マキタ	4,400	5,350.00	23,540,000	
7004	日立造船	2,700	539.00	1,455,300	
7011	三菱重工業	5,700	4,099.00	23,364,300	
7013	I H I	2,600	3,440.00	8,944,000	
7718	スター精密	500	2,126.00	1,063,000	
3105	日清紡ホールディングス	2,100	1,526.00	3,204,600	
4062	イビデン	2,100	1,689.00	3,546,900	
4902	コニカミノルタ	7,900	943.00	7,449,700	
6448	ブラザー工業	4,100	2,516.00	10,315,600	
6479	ミネベアミツミ	6,300	2,394.00	15,082,200	
6501	日立製作所	81,000	801.60	64,929,600	
6503	三菱電機	33,700	1,773.00	59,750,100	
6504	富士電機	10,000	783.00	7,830,000	
6505	東洋電機製造	100	1,827.00	182,700	
6506	安川電機	3,900	5,170.00	20,163,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	2,000	381.00	762,000	
6508	明電舎	3,000	395.00	1,185,000	
6513	オリジン電気	100	1,864.00	186,400	
6516	山洋電気	200	8,480.00	1,696,000	
6517	デンヨー	300	1,889.00	566,700	
6588	東芝テック	2,000	660.00	1,320,000	
6592	マブチモーター	900	5,550.00	4,995,000	
6594	日本電産	4,100	17,205.00	70,540,500	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	100	2,790.00	279,000	
6617	東光高岳	200	1,692.00	338,400	
6619	ダブル・スコープ	500	1,529.00	764,500	
6620	宮越ホールディングス	100	925.00	92,500	
6622	ダイヘン	2,000	847.00	1,694,000	
6624	田淵電機	500	284.00	142,000	
6630	ヤーマン	500	1,825.00	912,500	
6632	JVCケンウッド	2,500	360.00	900,000	
6638	ミマキエンジニアリング	300	857.00	257,100	
6640	第一精工	200	2,658.00	531,600	
6641	日新電機	800	1,042.00	833,600	
6644	大崎電気工業	700	788.00	551,600	
6645	オムロン	3,600	6,430.00	23,148,000	
6651	日東工業	500	1,727.00	863,500	
6652	I D E C	400	2,796.00	1,118,400	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,000	589.00	3,534,000	
6675	サクサホールディングス	100	2,181.00	218,100	
6676	メルコホールディングス	200	3,575.00	715,000	

6678	テクノメディカ	100	1,988.00	198,800	
6701	日本電気	4,400	3,255.00	14,322,000	
6702	富士通	35,000	638.10	22,333,500	
6703	沖電気工業	1,400	1,461.00	2,045,400	
6704	岩崎通信機	100	753.00	75,300	
6706	電気興業	200	3,225.00	645,000	
6707	サンケン電気	2,000	874.00	1,748,000	
6715	ナカヨ	100	1,993.00	199,300	
6718	アイホン	200	1,762.00	352,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,700	1,173.00	1,994,100	
6724	セイコーエプソン	5,000	1,961.00	9,805,000	
6727	ワコム	2,600	547.00	1,422,200	
6728	アルバック	800	6,530.00	5,224,000	
6730	アクセル	100	960.00	96,000	
6737	E I Z O	300	5,660.00	1,698,000	
6740	ジャパンディスプレイ	6,900	213.00	1,469,700	
6741	日本信号	900	1,036.00	932,400	
6742	京三製作所	1,000	696.00	696,000	
6744	能美防災	400	2,367.00	946,800	
6745	ホーチキ	200	1,960.00	392,000	
6750	エレコム	300	2,553.00	765,900	
6752	パナソニック	38,500	1,688.50	65,007,250	
6753	シャープ	2,400	3,500.00	8,400,000	
6754	アンリツ	2,500	1,429.00	3,572,500	
6755	富士通ゼネラル	1,000	2,001.00	2,001,000	
6758	ソニー	22,600	5,400.00	122,040,000	
6762	T D K	1,800	10,030.00	18,054,000	
6763	帝国通信工業	100	1,354.00	135,400	
6768	タムラ製作所	1,300	800.00	1,040,000	
6770	アルプス電気	2,900	2,787.00	8,082,300	
6771	池上通信機	1,000	176.00	176,000	
6773	パイオニア	5,600	185.00	1,036,000	
6779	日本電波工業	300	690.00	207,000	
6785	鈴木	100	1,256.00	125,600	
6788	日本トリム	100	5,490.00	549,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	200	2,626.00	525,200	
6794	フォスター電機	400	2,808.00	1,123,200	
6796	クラリオン	2,000	319.00	638,000	
6798	S M K	1,000	457.00	457,000	
6800	ヨコオ	200	2,165.00	433,000	
6803	ティアック	2,000	46.00	92,000	
6804	ホシデン	900	1,392.00	1,252,800	

6806	ヒロセ電機	500	15,980.00	7,990,000
6807	日本航空電子工業	1,000	1,621.00	1,621,000
6809	T O A	400	1,397.00	558,800
6810	マクセルホールディングス	700	2,125.00	1,487,500
6814	古野電気	400	730.00	292,000
6815	ユニデンホールディングス	1,000	294.00	294,000
6816	アルパイン	800	2,040.00	1,632,000
6817	スミダコーポレーション	300	1,597.00	479,100
6820	アイコム	200	2,743.00	548,600
6823	リオン	100	2,803.00	280,300
6826	本多通信工業	200	1,142.00	228,400
6839	船井電機	300	792.00	237,600
6841	横河電機	3,400	2,203.00	7,490,200
6844	新電元工業	100	7,850.00	785,000
6845	アズビル	1,000	5,020.00	5,020,000
6848	東亜ディーケーケー	200	1,353.00	270,600
6849	日本光電工業	1,400	3,000.00	4,200,000
6850	チノー	100	1,556.00	155,600
6853	共和電業	400	425.00	170,000
6855	日本電子材料	100	906.00	90,600
6856	堀場製作所	700	8,010.00	5,607,000
6857	アドバンテスト	1,900	2,332.00	4,430,800
6858	小野測器	100	845.00	84,500
6859	エスベック	300	2,682.00	804,600
6861	キーエンス	1,700	66,410.00	112,897,000
6866	日置電機	200	3,445.00	689,000
6869	シスメックス	2,600	8,940.00	23,244,000
6871	日本マイクロニクス	600	1,050.00	630,000
6875	メガチップス	300	3,755.00	1,126,500
6877	O B A R A G R O U P	200	6,860.00	1,372,000
6905	コーセル	500	1,504.00	752,000
6908	イリソ電子工業	300	6,700.00	2,010,000
6911	新日本無線	200	879.00	175,800
6914	オプテックスグループ	300	5,550.00	1,665,000
6915	千代田インテグレ	200	2,484.00	496,800
6916	アイ・オー・データ機器	100	1,137.00	113,700
6920	レーザーテック	700	4,500.00	3,150,000
6923	スタンレー電気	2,600	4,020.00	10,452,000
6924	岩崎電気	100	1,697.00	169,700
6925	ウシオ電機	2,000	1,476.00	2,952,000
6926	岡谷電機産業	200	694.00	138,800
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	300	1,012.00	303,600

6929	日本セラミック	300	2,969.00	890,700
6932	遠藤照明	200	1,090.00	218,000
6937	古河電池	200	1,008.00	201,600
6938	双信電機	100	657.00	65,700
6941	山一電機	200	1,964.00	392,800
6947	図研	200	1,662.00	332,400
6951	日本電子	1,000	943.00	943,000
6952	カシオ計算機	2,700	1,645.00	4,441,500
6954	ファナック	3,200	27,230.00	87,136,000
6958	日本シイエムケイ	600	908.00	544,800
6961	エンプラス	200	3,675.00	735,000
6962	大真空	100	1,400.00	140,000
6963	ローム	1,500	11,380.00	17,070,000
6965	浜松ホトニクス	2,500	4,275.00	10,687,500
6966	三井ハイテック	400	2,009.00	803,600
6967	新光電気工業	1,300	825.00	1,072,500
6971	京セラ	5,500	6,134.00	33,737,000
6976	太陽誘電	1,500	1,880.00	2,820,000
6981	村田製作所	3,500	15,310.00	53,585,000
6985	ユーシン	500	742.00	371,000
6986	双葉電子工業	600	2,292.00	1,375,200
6989	北陸電気工業	100	1,597.00	159,700
6996	ニチコン	1,100	1,274.00	1,401,400
6997	日本ケミコン	300	2,703.00	810,900
6999	K O A	500	2,336.00	1,168,000
7244	市光工業	500	1,159.00	579,500
7276	小糸製作所	2,000	7,470.00	14,940,000
7280	ミツバ	600	1,406.00	843,600
7735	S C R E E Nホールディングス	600	10,320.00	6,192,000
7739	キャノン電子	300	2,461.00	738,300
7751	キャノン	18,200	3,957.00	72,017,400
7752	リコー	10,100	1,139.00	11,503,900
8035	東京エレクトロン	2,300	22,285.00	51,255,500
3116	トヨタ紡織	1,000	2,180.00	2,180,000
3526	芦森工業	100	2,250.00	225,000
5949	ユニプレス	700	2,450.00	1,715,000
6201	豊田自動織機	2,700	6,530.00	17,631,000
6455	モリタホールディングス	500	2,011.00	1,005,500
6584	三櫻工業	400	766.00	306,400
6902	デンソー	7,500	6,056.00	45,420,000
6995	東海理化電機製作所	900	2,214.00	1,992,600
7003	三井造船	1,200	1,885.00	2,262,000

7012	川崎重工業	2,600	3,565.00	9,269,000
7014	名村造船所	1,000	636.00	636,000
7022	サノヤスホールディングス	400	275.00	110,000
7102	日本車輛製造	1,000	299.00	299,000
7105	三菱ロジスネクスト	400	933.00	373,200
7122	近畿車輛	100	2,612.00	261,200
7201	日産自動車	39,800	1,125.50	44,794,900
7202	いすゞ自動車	9,800	1,649.00	16,160,200
7203	トヨタ自動車	41,000	6,939.00	284,499,000
7205	日野自動車	4,800	1,370.00	6,576,000
7211	三菱自動車工業	12,500	768.00	9,600,000
7212	エフテック	200	1,280.00	256,000
7213	レシップホールディングス	100	822.00	82,200
7214	G M B	100	1,770.00	177,000
7215	ファルテック	100	1,427.00	142,700
7220	武蔵精密工業	400	3,610.00	1,444,000
7222	日産車体	1,300	1,082.00	1,406,600
7224	新明和工業	1,500	910.00	1,365,000
7226	極東開発工業	600	1,615.00	969,000
7230	日信工業	700	1,815.00	1,270,500
7231	トピー工業	300	3,225.00	967,500
7236	ティラド	100	4,080.00	408,000
7238	曙ブレーキ工業	1,600	287.00	459,200
7239	タチエス	600	1,875.00	1,125,000
7240	N O K	1,800	2,212.00	3,981,600
7241	フタバ産業	1,000	908.00	908,000
7242	K Y B	400	5,230.00	2,092,000
7245	大同メタル工業	400	1,302.00	520,800
7246	プレス工業	1,800	648.00	1,166,400
7247	ミクニ	400	698.00	279,200
7250	太平洋工業	700	1,405.00	983,500
7251	ケーヒン	800	2,131.00	1,704,800
7256	河西工業	400	1,431.00	572,400
7259	アイシン精機	2,800	5,900.00	16,520,000
7261	マツダ	10,600	1,403.00	14,871,800
7266	今仙電機製作所	300	1,255.00	376,500
7267	本田技研工業	30,400	3,687.00	112,084,800
7269	スズキ	6,700	5,697.00	38,169,900
7270	S U B A R U	10,500	3,646.00	38,283,000
7271	安永	200	2,342.00	468,400
7272	ヤマハ発動機	4,800	3,255.00	15,624,000
7274	ショーワ	900	1,789.00	1,610,100

7277	T B K	400	516.00	206,400	
7278	エクセディ	400	3,410.00	1,364,000	
7282	豊田合成	1,200	2,466.00	2,959,200	
7283	愛三工業	600	1,195.00	717,000	
7284	盟和産業	100	1,348.00	134,800	
7291	日本プラスト	100	991.00	99,100	
7294	ヨロズ	300	1,872.00	561,600	
7296	エフ・シー・シー	600	2,946.00	1,767,600	
7309	シマノ	1,400	14,960.00	20,944,000	
7313	テイ・エス テック	800	4,280.00	3,424,000	
7408	ジャムコ	200	2,259.00	451,800	
4543	テルモ	5,200	5,570.00	28,964,000	
5187	クリエートメディック	100	1,165.00	116,500	
6376	日機装	1,200	1,148.00	1,377,600	
7701	島津製作所	4,000	2,901.00	11,604,000	
7702	J M S	300	623.00	186,900	
7709	クボテック	100	545.00	54,500	
7715	長野計器	300	1,304.00	391,200	
7717	ブイ・テクノロジー	100	30,000.00	3,000,000	
7721	東京計器	200	1,168.00	233,600	
7725	インターアクション	100	1,063.00	106,300	
7727	オーバル	300	309.00	92,700	
7729	東京精密	600	4,570.00	2,742,000	
7730	マニー	400	4,080.00	1,632,000	
7731	ニコン	5,900	2,096.00	12,366,400	
7732	トプコン	1,800	2,310.00	4,158,000	
7733	オリンパス	5,000	4,140.00	20,700,000	
7734	理研計器	300	2,346.00	703,800	
7740	タムロン	300	2,289.00	686,700	
7741	H O Y A	6,900	5,741.00	39,612,900	
7744	ノーリツ鋼機	300	2,406.00	721,800	
7745	エー・アンド・デイ	300	685.00	205,500	
7762	シチズン時計	4,000	781.00	3,124,000	
7769	リズム時計工業	100	2,333.00	233,300	
7775	大研医器	300	781.00	234,300	
7780	メニコン	400	2,681.00	1,072,400	
7979	松風	200	1,444.00	288,800	
8050	セイコーホールディングス	500	2,646.00	1,323,000	
8086	ニプロ	2,300	1,608.00	3,698,400	
7816	スノーピーク	100	1,370.00	137,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	400	5,590.00	2,236,000	
7818	トランザクション	200	1,145.00	229,000	

7819	S H O - B I	100	420.00	42,000	
7820	ニホンフラッシュ	200	2,710.00	542,000	
7821	前田工織	300	1,829.00	548,700	
7823	アートネイチャー	400	727.00	290,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	3,500	3,400.00	11,900,000	
7833	アイフィスジャパン	100	715.00	71,500	
7838	共立印刷	600	363.00	217,800	
7839	S H O E I	200	4,490.00	898,000	
7840	フランスベッドホールディングス	400	973.00	389,200	
7846	パイロットコーポレーション	600	5,900.00	3,540,000	
7856	萩原工業	200	1,817.00	363,400	
7862	トッパン・フォームズ	700	1,249.00	874,300	
7864	フジシールインターナショナル	800	3,630.00	2,904,000	
7867	タカラトミー	1,400	1,142.00	1,598,800	
7868	廣濟堂	300	590.00	177,000	
7872	A s - m e エステール	100	1,010.00	101,000	
7873	アーク	1,400	128.00	179,200	
7885	タカノ	100	919.00	91,900	
7893	プロネクサス	300	1,283.00	384,900	
7897	ホクシン	200	188.00	37,600	
7898	ウッドワン	100	1,455.00	145,500	
7905	大建工業	300	2,657.00	797,100	
7911	凸版印刷	10,000	906.00	9,060,000	
7912	大日本印刷	4,400	2,216.00	9,750,400	
7913	図書印刷	200	992.00	198,400	
7914	共同印刷	100	3,160.00	316,000	
7915	N I S S H A	700	2,792.00	1,954,400	
7921	宝印刷	200	1,851.00	370,200	
7936	アシックス	3,400	1,969.00	6,694,600	
7937	ツツミ	100	2,135.00	213,500	
7949	小松ウオール工業	100	2,700.00	270,000	
7951	ヤマハ	2,300	4,730.00	10,879,000	
7952	河合楽器製作所	100	3,495.00	349,500	
7955	クリナップ	300	828.00	248,400	
7956	ビジョン	2,000	4,500.00	9,000,000	
7962	キングジム	300	984.00	295,200	
7966	リンテック	800	3,110.00	2,488,000	
7972	イトーキ	700	707.00	494,900	
7974	任天堂	2,100	48,220.00	101,262,000	
7976	三菱鉛筆	600	2,418.00	1,450,800	
7981	タカラスタンダード	700	1,794.00	1,255,800	
7984	コクヨ	1,600	2,056.00	3,289,600	

7987	ナカバヤシ	300	615.00	184,500	
7990	グローブライド	200	2,324.00	464,800	
7994	岡村製作所	1,200	1,456.00	1,747,200	
8022	美津濃	300	3,200.00	960,000	
9501	東京電力ホールディングス	26,900	393.00	10,571,700	
9502	中部電力	10,300	1,474.50	15,187,350	
9503	関西電力	13,800	1,291.50	17,822,700	
9504	中国電力	4,700	1,271.00	5,973,700	
9505	北陸電力	3,300	870.00	2,871,000	
9506	東北電力	7,900	1,402.00	11,075,800	
9507	四国電力	3,000	1,231.00	3,693,000	
9508	九州電力	7,400	1,208.00	8,939,200	
9509	北海道電力	3,400	659.00	2,240,600	
9511	沖縄電力	500	2,917.00	1,458,500	
9513	電源開発	2,700	2,712.00	7,322,400	
9514	エフオン	200	1,260.00	252,000	
9517	イーレックス	500	768.00	384,000	
9531	東京瓦斯	7,200	2,704.00	19,468,800	
9532	大阪瓦斯	6,500	2,034.00	13,221,000	
9533	東邦瓦斯	1,700	3,145.00	5,346,500	
9534	北海道瓦斯	1,000	302.00	302,000	
9535	広島ガス	700	397.00	277,900	
9536	西部瓦斯	400	2,708.00	1,083,200	
9543	静岡ガス	1,000	881.00	881,000	
9551	メタウォーター	200	3,195.00	639,000	
2384	SBSホールディングス	300	1,472.00	441,600	
9001	東武鉄道	3,600	3,225.00	11,610,000	
9003	相鉄ホールディングス	1,100	2,845.00	3,129,500	
9005	東京急行電鉄	9,200	1,723.00	15,851,600	
9006	京浜急行電鉄	4,600	1,854.00	8,528,400	
9007	小田急電鉄	5,000	2,148.00	10,740,000	
9008	京王電鉄	1,900	4,565.00	8,673,500	
9009	京成電鉄	2,300	3,335.00	7,670,500	
9010	富士急行	500	2,684.00	1,342,000	
9014	新京成電鉄	100	2,226.00	222,600	
9020	東日本旅客鉄道	6,100	9,877.00	60,249,700	
9021	西日本旅客鉄道	3,000	7,437.00	22,311,000	
9022	東海旅客鉄道	3,000	19,770.00	59,310,000	
9024	西武ホールディングス	4,300	1,854.00	7,972,200	
9025	鴻池運輸	500	1,875.00	937,500	
9031	西日本鉄道	900	2,780.00	2,502,000	
9037	ハマキョウレックス	200	3,370.00	674,000	

9039	サカイ引越センター	200	5,430.00	1,086,000	
9041	近鉄グループホールディングス	3,200	4,130.00	13,216,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	4,300	3,965.00	17,049,500	
9044	南海電気鉄道	1,500	2,662.00	3,993,000	
9045	京阪ホールディングス	1,400	3,300.00	4,620,000	
9046	神戸電鉄	100	3,935.00	393,500	
9048	名古屋鉄道	2,500	2,707.00	6,767,500	
9052	山陽電気鉄道	200	2,734.00	546,800	
9062	日本通運	1,300	6,960.00	9,048,000	
9064	ヤマトホールディングス	5,600	2,672.50	14,966,000	
9065	山九	800	5,230.00	4,184,000	
9067	丸運	200	349.00	69,800	
9068	丸全昭和運輸	1,000	515.00	515,000	
9069	センコーグループホールディングス	1,900	785.00	1,491,500	
9070	トナミホールディングス	100	5,780.00	578,000	
9072	ニッコンホールディングス	1,200	2,812.00	3,374,400	
9075	福山通運	500	4,725.00	2,362,500	
9076	セイノーホールディングス	2,400	1,991.00	4,778,400	
9081	神奈川中央交通	100	3,720.00	372,000	
9086	日立物流	700	2,747.00	1,922,900	
9090	丸和運輸機関	200	3,565.00	713,000	
9099	C & F ロジホールディングス	300	1,553.00	465,900	
9142	九州旅客鉄道	2,700	3,270.00	8,829,000	
9143	S Gホールディングス	2,300	2,087.00	4,800,100	
9101	日本郵船	2,700	2,248.00	6,069,600	
9104	商船三井	2,000	3,175.00	6,350,000	
9107	川崎汽船	1,500	2,482.00	3,723,000	
9110	N S ユナイテッド海運	200	2,205.00	441,000	
9115	明治海運	300	428.00	128,400	
9119	飯野海運	1,600	533.00	852,800	
9308	乾汽船	200	803.00	160,600	
9201	日本航空	5,900	4,295.00	25,340,500	
9202	A N Aホールディングス	6,300	4,219.00	26,579,700	
9058	トランコム	100	7,230.00	723,000	
9066	日新	300	2,804.00	841,200	
9301	三菱倉庫	1,100	2,383.00	2,621,300	
9302	三井倉庫ホールディングス	2,000	352.00	704,000	
9303	住友倉庫	2,000	742.00	1,484,000	
9304	澁澤倉庫	200	1,857.00	371,400	
9306	東陽倉庫	600	362.00	217,200	
9310	日本トランスシティ	1,000	465.00	465,000	
9312	ケイヒン	100	1,719.00	171,900	

9319	中央倉庫	200	1,107.00	221,400	
9322	川西倉庫	100	1,957.00	195,700	
9324	安田倉庫	300	1,052.00	315,600	
9351	東洋埠頭	100	1,717.00	171,700	
9358	宇徳	300	470.00	141,000	
9364	上組	2,000	2,353.00	4,706,000	
9366	サンリツ	100	765.00	76,500	
9368	キムラユニティー	100	1,142.00	114,200	
9369	キューソー流通システム	100	2,635.00	263,500	
9375	近鉄エクスプレス	600	2,054.00	1,232,400	
9380	東海運	200	409.00	81,800	
9381	エーアイテイー	200	1,153.00	230,600	
9384	内外トランスライン	100	1,984.00	198,400	
9386	日本コンセプト	100	1,459.00	145,900	
1973	NECネットエスアイ	400	2,836.00	1,134,400	
2317	システナ	300	4,480.00	1,344,000	
2326	デジタルアーツ	200	4,070.00	814,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	500	2,896.00	1,448,000	
2335	キューブシステム	200	794.00	158,800	
2359	コア	100	1,321.00	132,100	
3040	ソリトンシステムズ	100	1,372.00	137,200	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	200	1,475.00	295,000	
3626	T I S	1,100	4,240.00	4,664,000	
3627	ネオス	100	409.00	40,900	
3630	電算システム	100	1,970.00	197,000	
3632	グリー	1,800	639.00	1,150,200	
3635	コーエーテクモホールディングス	600	2,182.00	1,309,200	
3636	三菱総合研究所	100	3,460.00	346,000	
3639	ボルテージ	100	961.00	96,100	
3648	A G S	200	898.00	179,600	
3649	ファインデックス	300	806.00	241,800	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	100	1,897.00	189,700	
3655	ブレインパッド	100	2,667.00	266,700	
3656	K L a b	600	1,740.00	1,044,000	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	200	1,868.00	373,600	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	100	1,011.00	101,100	
3659	ネクソン	3,700	3,635.00	13,449,500	
3660	アイスタイル	800	1,788.00	1,430,400	
3661	エムアップ	100	1,108.00	110,800	
3662	エイチーム	200	2,519.00	503,800	
3666	テクノスジャパン	300	950.00	285,000	
3667	e n i s h	100	997.00	99,700	

3668	コロプラ	1,100	963.00	1,059,300	
3669	モバイルクリエイト	300	358.00	107,400	
3672	オルトプラス	200	955.00	191,000	
3673	ブロードリーフ	800	1,156.00	924,800	
3676	ハーツユナイテッドグループ	200	1,600.00	320,000	
3678	メディアドゥホールディングス	100	1,924.00	192,400	
3681	ブイキューブ	200	493.00	98,600	
3683	サイバーリンクス	100	1,328.00	132,800	
3686	ディー・エル・イー	200	471.00	94,200	
3687	フィックスターズ	100	9,750.00	975,000	
3688	VOYAGE GROUP	200	1,314.00	262,800	
3694	オプティム	100	2,581.00	258,100	
3696	セレス	100	1,940.00	194,000	
3738	ティーガイア	300	2,908.00	872,400	
3751	日本アジアグループ	300	573.00	171,900	
3756	豆蔵ホールディングス	200	1,203.00	240,600	
3762	テクマトリックス	200	1,733.00	346,600	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9,000	367.00	3,303,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	200	10,920.00	2,184,000	
3770	ザッパラス	200	393.00	78,600	
3774	インターネットイニシアティブ	500	2,300.00	1,150,000	
3778	さくらインターネット	400	748.00	299,200	
3788	GMOクラウド	100	2,469.00	246,900	
3817	SRAホールディングス	200	3,190.00	638,000	
3822	Minorisソリューションズ	100	1,487.00	148,700	
3834	朝日ネット	300	511.00	153,300	
3835	eBASE	100	1,267.00	126,700	
3837	アドソル日進	100	1,335.00	133,500	
3843	フリービット	200	1,207.00	241,400	
3844	コムチュア	200	3,445.00	689,000	
3852	サイバーコム	100	2,137.00	213,700	
3902	メディカル・データ・ビジョン	100	3,790.00	379,000	
3903	gumi	400	1,097.00	438,800	
3909	ショーケース・ティービー	100	1,624.00	162,400	
3912	モバイルファクトリー	100	1,395.00	139,500	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	100	3,020.00	302,000	
3918	PCIホールディングス	100	3,320.00	332,000	
3919	パイブドHD	100	1,634.00	163,400	
3921	ネオジャパン	100	1,980.00	198,000	
3928	マイネット	100	1,459.00	145,900	
3932	アカツキ	100	6,140.00	614,000	

3938	LINE	1,000	4,315.00	4,315,000	
3964	オークネット	100	1,563.00	156,300	
3975	AOI TYO Holdings	300	1,365.00	409,500	
3978	マクロミル	300	3,160.00	948,000	
4284	ソルクシーズ	100	1,084.00	108,400	
4295	フェイス	100	1,218.00	121,800	
4307	野村総合研究所	2,100	5,060.00	10,626,000	
4312	サイバネットシステム	300	789.00	236,700	
4320	CEホールディングス	100	928.00	92,800	
4326	インテージホールディングス	400	1,168.00	467,200	
4333	東邦システムサイエンス	100	821.00	82,100	
4344	ソースネクスト	500	777.00	388,500	
4662	フォーカスシステムズ	200	994.00	198,800	
4674	クレスコ	100	3,525.00	352,500	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	3,500	1,852.00	6,482,000	
4684	オービック	1,000	9,200.00	9,200,000	
4686	ジャストシステム	500	2,371.00	1,185,500	
4687	TDCソフト	100	1,338.00	133,800	
4689	ヤフー	23,900	523.00	12,499,700	
4704	トレンドマイクロ	1,600	6,080.00	9,728,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	100	1,486.00	148,600	
4716	日本オラクル	500	8,520.00	4,260,000	
4719	アルファシステムズ	100	2,292.00	229,200	
4722	フューチャー	400	1,474.00	589,600	
4725	CAC Holdings	200	1,072.00	214,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	100	1,952.00	195,200	
4728	トーセ	100	1,741.00	174,100	
4733	オービックビジネスコンサルタント	200	7,000.00	1,400,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	800	4,490.00	3,592,000	
4743	アイティフォー	400	908.00	363,200	
4746	東計電算	100	3,200.00	320,000	
4762	エックスネット	100	885.00	88,500	
4768	大塚商会	1,000	10,370.00	10,370,000	
4776	サイボウズ	400	552.00	220,800	
4779	ソフトブレーン	300	477.00	143,100	
4812	電通国際情報サービス	200	2,975.00	595,000	
4819	デジタルガレージ	600	3,780.00	2,268,000	
4820	EMシステムズ	200	1,398.00	279,600	
4825	ウェザーニューズ	100	3,320.00	332,000	
4826	C I J	300	741.00	222,300	
4829	日本エンタープライズ	300	224.00	67,200	
4839	WOWOW	200	3,445.00	689,000	

4845	スカラ	300	842.00	252,600	
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	300	1,161.00	348,300	
7518	ネットワンシステムズ	1,400	1,535.00	2,149,000	
7527	システムソフト	800	153.00	122,400	
7595	アルゴグラフィックス	200	3,210.00	642,000	
7844	マーベラス	600	945.00	567,000	
7860	エイベックス	600	1,571.00	942,600	
8056	日本ユニシス	900	2,419.00	2,177,100	
8096	兼松エレクトロニクス	200	3,250.00	650,000	
9401	東京放送ホールディングス	2,000	2,291.00	4,582,000	
9404	日本テレビホールディングス	3,000	1,986.00	5,958,000	
9405	朝日放送	300	899.00	269,700	
9409	テレビ朝日ホールディングス	900	2,248.00	2,023,200	
9412	スカパーJSATホールディングス	2,500	496.00	1,240,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	300	2,894.00	868,200	
9414	日本BS放送	100	1,312.00	131,200	
9416	ビジョン	100	3,225.00	322,500	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	100	935.00	93,500	
9419	ワイヤレスゲート	200	1,411.00	282,200	
9422	コネクシオ	200	2,279.00	455,800	
9424	日本通信	3,000	123.00	369,000	
9428	クロップス	100	956.00	95,600	
9432	日本電信電話	23,800	4,996.00	118,904,800	
9433	KDDI	29,800	2,684.50	79,998,100	
9435	光通信	400	15,420.00	6,168,000	
9437	NTTドコモ	24,500	2,746.50	67,289,250	
9438	エムティーアイ	400	645.00	258,000	
9449	GMOインターネット	1,200	2,221.00	2,665,200	
9466	アйдママーケティングコミュニケーション	100	734.00	73,400	
9468	カドカワ	1,000	1,193.00	1,193,000	
9470	学研ホールディングス	100	4,625.00	462,500	
9474	ゼンリン	400	3,500.00	1,400,000	
9475	昭文社	200	795.00	159,000	
9479	インプレスホールディングス	300	260.00	78,000	
9600	アイネット	200	1,519.00	303,800	
9601	松竹	200	14,570.00	2,914,000	
9602	東宝	2,200	3,390.00	7,458,000	
9605	東映	100	11,620.00	1,162,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	10,300	1,126.00	11,597,800	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	100	2,180.00	218,000	

9682	D T S	300	3,885.00	1,165,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,500	4,645.00	6,967,500	
9692	シーイーシー	200	3,735.00	747,000	
9697	カプコン	700	4,895.00	3,426,500	
9702	アイ・エス・ビー	100	1,777.00	177,700	
9717	ジャステック	200	1,279.00	255,800	
9719	S C S K	800	4,620.00	3,696,000	
9739	日本システムウエア	100	3,180.00	318,000	
9742	アイネス	400	1,078.00	431,200	
9746	T K C	300	4,400.00	1,320,000	
9749	富士ソフト	500	3,960.00	1,980,000	
9759	N S D	500	2,252.00	1,126,000	
9766	コナミホールディングス	1,400	5,500.00	7,700,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	100	2,429.00	242,900	
9889	J B C C ホールディングス	300	1,095.00	328,500	
9928	ミロク情報サービス	300	3,075.00	922,500	
9984	ソフトバンクグループ	15,000	8,660.00	129,900,000	
2676	高千穂交易	100	1,232.00	123,200	
2692	伊藤忠食品	100	6,070.00	607,000	
2715	エレマテック	200	2,593.00	518,600	
2729	J A L U X	100	3,360.00	336,000	
2733	あらた	200	5,430.00	1,086,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	100	2,177.00	217,700	
2767	フィールズ	300	1,258.00	377,400	
2768	双日	19,700	343.00	6,757,100	
2784	アルフレッサ ホールディングス	3,700	2,366.00	8,754,200	
2874	横浜冷凍	800	1,031.00	824,800	
3023	ラサ商事	100	940.00	94,000	
3031	ラクーン	200	615.00	123,000	
3036	アルコニックス	400	2,356.00	942,400	
3038	神戸物産	200	4,330.00	866,000	
3053	ベッパーフードサービス	200	4,740.00	948,000	
3076	あい ホールディングス	500	2,979.00	1,489,500	
3079	ディーブイエックス	100	1,248.00	124,800	
3107	ダイワボウホールディングス	300	4,350.00	1,305,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	600	1,988.00	1,192,800	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	600	1,040.00	624,000	
3153	八洲電機	300	876.00	262,800	
3154	メディアスホールディングス	100	3,005.00	300,500	
3156	U K C ホールディングス	200	2,262.00	452,400	
3157	ジュテックホールディングス	100	1,200.00	120,000	

3160	大光	100	828.00	82,800	
3166	OCHIホールディングス	100	1,471.00	147,100	
3167	TOKAIホールディングス	1,800	1,091.00	1,963,800	
3173	大阪工機	100	1,091.00	109,100	
3176	三洋貿易	200	2,134.00	426,800	
3183	ウイン・パートナーズ	200	1,773.00	354,600	
3321	ミタチ産業	100	1,473.00	147,300	
3360	シップヘルスケアホールディングス	700	3,850.00	2,695,000	
3388	明治電機工業	100	1,914.00	191,400	
3392	デリカフーズホールディングス	100	1,417.00	141,700	
3393	スターティア	100	1,063.00	106,300	
3543	コメダホールディングス	600	1,990.00	1,194,000	
5009	富士興産	100	623.00	62,300	
7414	小野建	300	1,901.00	570,300	
7420	佐鳥電機	200	1,136.00	227,200	
7427	エコートレーディング	100	709.00	70,900	
7433	伯東	200	1,636.00	327,200	
7438	コンドーテック	300	956.00	286,800	
7442	中山福	200	770.00	154,000	
7447	ナガイレーベン	400	2,945.00	1,178,000	
7451	三菱食品	400	3,010.00	1,204,000	
7456	松田産業	200	1,869.00	373,800	
7458	第一興商	500	5,660.00	2,830,000	
7459	メディパルホールディングス	3,300	2,185.00	7,210,500	
7466	S P K	100	2,926.00	292,600	
7467	萩原電気	100	3,420.00	342,000	
7476	アズワン	300	7,140.00	2,142,000	
7480	スズデン	100	1,742.00	174,200	
7481	尾家産業	100	1,307.00	130,700	
7482	シモジマ	200	1,125.00	225,000	
7483	ドウシシャ	400	2,342.00	936,800	
7487	小津産業	100	2,228.00	222,800	
7504	高速	200	1,248.00	249,600	
7510	たけびし	100	1,741.00	174,100	
7525	リックス	100	2,048.00	204,800	
7537	丸文	300	1,023.00	306,900	
7552	ハピネット	200	1,647.00	329,400	
7570	橋本総業ホールディングス	100	1,741.00	174,100	
7575	日本ライフライン	1,000	3,435.00	3,435,000	
7591	エクセル	100	2,748.00	274,800	
7594	マルカキカイ	100	1,967.00	196,700	
7599	I D O M	1,000	723.00	723,000	

7600	日本エム・ディ・エム	200	969.00	193,800	
7607	進和	200	2,222.00	444,400	
7608	エスケイジャパン	100	842.00	84,200	
7609	ダイトロン	200	2,272.00	454,400	
7613	シークス	200	5,070.00	1,014,000	
7619	田中商事	100	710.00	71,000	
7628	オーハシテクニカ	200	1,735.00	347,000	
7637	白銅	100	2,377.00	237,700	
8001	伊藤忠商事	24,400	2,004.00	48,897,600	
8002	丸紅	27,300	782.50	21,362,250	
8007	高島	100	2,297.00	229,700	
8012	長瀬産業	2,000	1,856.00	3,712,000	
8014	蝶理	200	1,850.00	370,000	
8015	豊田通商	3,700	3,755.00	13,893,500	
8018	三共生興	600	507.00	304,200	
8020	兼松	1,400	1,422.00	1,990,800	
8025	ツカモトコーポレーション	100	1,323.00	132,300	
8031	三井物産	28,200	1,898.00	53,523,600	
8032	日本紙パルプ商事	200	4,350.00	870,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	1,200	5,100.00	6,120,000	
8037	カメイ	400	1,482.00	592,800	
8038	東都水産	100	1,995.00	199,500	
8041	OUGホールディングス	100	2,578.00	257,800	
8043	スターゼン	100	5,450.00	545,000	
8051	山善	1,300	1,109.00	1,441,700	
8052	椿本興業	100	3,635.00	363,500	
8053	住友商事	21,000	1,791.00	37,611,000	
8057	内田洋行	200	2,948.00	589,600	
8058	三菱商事	23,300	2,964.50	69,072,850	
8059	第一実業	200	3,165.00	633,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	900	2,823.00	2,540,700	
8061	西華産業	200	2,706.00	541,200	
8065	佐藤商事	300	1,175.00	352,500	
8068	菱洋エレクトロ	300	1,668.00	500,400	
8070	東京産業	300	585.00	175,500	
8074	ユアサ商事	300	3,595.00	1,078,500	
8075	神鋼商事	100	3,705.00	370,500	
8077	小林産業	200	363.00	72,600	
8078	阪和興業	600	4,585.00	2,751,000	
8079	正栄食品工業	200	3,840.00	768,000	
8081	カナデン	300	1,454.00	436,200	
8084	菱電商事	200	1,845.00	369,000	

8087	フルサト工業	200	1,822.00	364,400	
8088	岩谷産業	700	4,005.00	2,803,500	
8089	すてきなイスグループ	100	1,444.00	144,400	
8090	昭光通商	1,000	116.00	116,000	
8091	ニチモウ	100	1,865.00	186,500	
8097	三愛石油	900	1,539.00	1,385,100	
8098	稲畑産業	800	1,561.00	1,248,800	
8101	G S I クレオス	100	1,768.00	176,800	
8103	明和産業	300	487.00	146,100	
8125	ワキタ	700	1,226.00	858,200	
8129	東邦ホールディングス	1,000	2,479.00	2,479,000	
8130	サンゲツ	1,100	2,196.00	2,415,600	
8131	ミツウロコグループホールディングス	500	786.00	393,000	
8132	シナネンホールディングス	100	2,712.00	271,200	
8133	伊藤忠エネクス	700	1,006.00	704,200	
8136	サンリオ	900	1,908.00	1,717,200	
8137	サンワテクノス	200	2,109.00	421,800	
8140	リョーサン	400	3,965.00	1,586,000	
8141	新光商事	400	1,920.00	768,000	
8142	トーホー	100	2,357.00	235,700	
8150	三信電気	300	2,052.00	615,600	
8151	東陽テクニカ	400	979.00	391,600	
8153	モスフードサービス	400	3,140.00	1,256,000	
8154	加賀電子	300	2,726.00	817,800	
8158	ソーダニッカ	300	717.00	215,100	
8159	立花エレテック	200	2,277.00	455,400	
8275	フォーバル	100	941.00	94,100	
8283	P A L T A C	500	5,400.00	2,700,000	
8285	三谷産業	400	434.00	173,600	
8835	太平洋興発	100	1,059.00	105,900	
9260	西本Wismettacホールディングス	100	4,590.00	459,000	
9305	ヤマタネ	200	1,919.00	383,800	
9810	日鉄住金物産	300	5,710.00	1,713,000	
9824	泉州電業	100	3,185.00	318,500	
9830	トラスコ中山	700	2,559.00	1,791,300	
9832	オートバックスセブン	1,300	2,054.00	2,670,200	
9837	モリト	300	963.00	288,900	
9869	加藤産業	500	3,720.00	1,860,000	
9880	イノテック	300	1,376.00	412,800	
9882	イエローハット	300	3,205.00	961,500	
9896	J K ホールディングス	300	911.00	273,300	
9902	日伝	300	2,212.00	663,600	

9930	北沢産業	300	386.00	115,800	
9932	杉本商事	200	1,896.00	379,200	
9934	因幡電機産業	400	4,820.00	1,928,000	
9957	バイテックホールディングス	200	1,951.00	390,200	
9960	東テク	100	2,455.00	245,500	
9962	ミスミグループ本社	3,900	2,997.00	11,688,300	
9972	アルテック	300	354.00	106,200	
9982	タキヒヨー	100	2,330.00	233,000	
9986	蔵王産業	100	1,812.00	181,200	
9987	スズケン	1,500	4,405.00	6,607,500	
9991	ジェコス	200	1,181.00	236,200	
9995	ルネサスイーストン	300	747.00	224,100	
2651	ローソン	800	6,890.00	5,512,000	
2659	サンエー	300	5,930.00	1,779,000	
2664	カワチ薬品	300	2,540.00	762,000	
2670	エービーシー・マート	600	7,020.00	4,212,000	
2674	ハードオフコーポレーション	100	1,168.00	116,800	
2678	アスクル	300	3,845.00	1,153,500	
2681	ゲオホールディングス	600	1,820.00	1,092,000	
2685	アダストリア	500	2,420.00	1,210,000	
2686	ジーフット	200	760.00	152,000	
2695	くらコーポレーション	200	7,300.00	1,460,000	
2698	キャンドウ	200	1,723.00	344,600	
2726	パルグループホールディングス	200	3,010.00	602,000	
2730	エディオン	1,300	1,322.00	1,718,600	
2734	サーラコーポレーション	600	666.00	399,600	
2735	ワッツ	100	1,065.00	106,500	
2742	ハローズ	100	2,462.00	246,200	
2753	あみやき亭	100	5,410.00	541,000	
2764	ひらまつ	500	510.00	255,000	
2791	大黒天物産	100	5,360.00	536,000	
2792	ハニーズホールディングス	300	1,049.00	314,700	
2796	ファーマライズホールディングス	100	651.00	65,100	
3028	アルペン	300	2,371.00	711,300	
3030	ハブ	100	1,133.00	113,300	
3034	クオール	400	2,237.00	894,800	
3046	ジーンズ	200	5,430.00	1,086,000	
3048	ビックカメラ	2,000	1,655.00	3,310,000	
3050	D C Mホールディングス	1,800	1,055.00	1,899,000	
3064	MonotaRO	1,200	3,695.00	4,434,000	
3067	東京一番フーズ	100	735.00	73,500	
3073	DDホールディングス	100	3,600.00	360,000	

3082	きちり	100	721.00	72,100	
3085	アークランドサービスホールディングス	300	2,308.00	692,400	
3086	J.フロント リテイリング	4,000	1,884.00	7,536,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	600	2,511.00	1,506,600	
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,400	4,380.00	6,132,000	
3091	ブロンコビリー	200	3,495.00	699,000	
3092	スタートトゥデイ	3,300	2,714.00	8,956,200	
3093	トレジャー・ファクトリー	100	791.00	79,100	
3097	物語コーポレーション	100	10,900.00	1,090,000	
3098	ココカラファイン	300	6,900.00	2,070,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	6,200	1,215.00	7,533,000	
3134	H a m e e	100	1,942.00	194,200	
3141	ウエルシアホールディングス	900	4,485.00	4,036,500	
3148	クリエイトSDホールディングス	500	2,690.00	1,345,000	
3159	丸善CHIホールディングス	400	350.00	140,000	
3169	ミサワ	100	452.00	45,200	
3175	エー・ピーカンパニー	100	848.00	84,800	
3178	チムニー	100	2,999.00	299,900	
3179	シュッピン	200	1,327.00	265,400	
3186	ネクステージ	400	1,297.00	518,800	
3191	ジョイフル本田	500	3,605.00	1,802,500	
3193	鳥貴族	100	3,010.00	301,000	
3194	麒麟堂ホールディングス	100	1,797.00	179,700	
3196	ホットランド	200	1,263.00	252,600	
3197	すかいらーく	2,100	1,498.00	3,145,800	
3199	綿半ホールディングス	100	4,220.00	422,000	
3221	ヨシックス	100	3,670.00	367,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,100	1,104.00	1,214,400	
3313	ブックオフコーポレーション	200	850.00	170,000	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	100	1,009.00	100,900	
3328	B E E N O S	100	1,706.00	170,600	
3333	あさひ	200	1,324.00	264,800	
3341	日本調剤	100	3,730.00	373,000	
3349	コスモス薬品	200	20,820.00	4,164,000	
3361	トーエル	200	991.00	198,200	
3366	一六堂	100	424.00	42,400	
3376	オンリー	100	927.00	92,700	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	13,900	4,455.00	61,924,500	
3385	薬王堂	100	4,050.00	405,000	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	900	1,218.00	1,096,200	

3391	ツルハホールディングス	700	14,410.00	10,087,000	
3395	サンマルクホールディングス	200	3,240.00	648,000	
3396	フェリシモ	100	1,278.00	127,800	
3397	トリドールホールディングス	400	3,980.00	1,592,000	
3415	T O K Y O B A S E	300	1,410.00	423,000	
3544	サツドラホールディングス	100	1,980.00	198,000	
3546	ダイユー・リックホールディングス	200	1,168.00	233,600	
3548	パロックジャパンリミテッド	300	906.00	271,800	
3549	クスリのアオキホールディングス	300	6,590.00	1,977,000	
3563	スシローグローバルホールディングス	300	5,140.00	1,542,000	
3564	L I X I L ビバ	300	2,184.00	655,200	
4350	メディカルシステムネットワーク	400	568.00	227,200	
4775	総合メディカル	100	6,430.00	643,000	
7416	はるやまホールディングス	200	1,089.00	217,800	
7419	ノジマ	600	2,586.00	1,551,600	
7421	カッパ・クリエイト	400	1,303.00	521,200	
7445	ライトオン	300	941.00	282,300	
7448	ジーンズメイト	100	835.00	83,500	
7453	良品計画	400	36,950.00	14,780,000	
7455	三城ホールディングス	400	540.00	216,000	
7463	アドヴァン	300	1,026.00	307,800	
7475	アルビス	100	3,190.00	319,000	
7494	コナカ	400	598.00	239,200	
7508	G - 7 ホールディングス	100	2,447.00	244,700	
7512	イオン北海道	300	774.00	232,200	
7513	コジマ	600	342.00	205,200	
7514	ヒマラヤ	100	1,277.00	127,700	
7516	コーナン商事	500	2,536.00	1,268,000	
7520	エコス	100	1,248.00	124,800	
7522	ワタミ	400	1,326.00	530,400	
7524	マルシェ	100	817.00	81,700	
7532	ドンキホーテホールディングス	2,200	6,130.00	13,486,000	
7545	西松屋チェーン	700	1,220.00	854,000	
7550	ゼンショーホールディングス	1,700	2,303.00	3,915,100	
7554	幸楽苑ホールディングス	200	1,980.00	396,000	
7561	ハークスレイ	100	1,080.00	108,000	
7581	サイゼリヤ	500	3,020.00	1,510,000	
7593	V T ホールディングス	1,100	579.00	636,900	
7596	魚力	100	1,183.00	118,300	
7601	ポプラ	100	851.00	85,100	
7605	フジ・コーポレーション	100	2,654.00	265,400	
7606	ユナイテッドアローズ	400	4,360.00	1,744,000	

7611	ハイデイ日高	480	2,710.00	1,300,800	
7615	京都きもの友禅	200	765.00	153,000	
7616	コロワイド	1,100	2,456.00	2,701,600	
7618	ピーシーデポコーポレーション	500	780.00	390,000	
7630	荻番屋	200	4,435.00	887,000	
7640	トップカルチャー	100	484.00	48,400	
7646	P L A N T	100	1,354.00	135,400	
7649	スギホールディングス	700	5,870.00	4,109,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	300	752.00	225,600	
8005	スクロール	500	429.00	214,500	
8008	ヨンドシーホールディングス	300	2,797.00	839,100	
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1,100	8,340.00	9,174,000	
8160	木曽路	400	2,760.00	1,104,000	
8163	S R Sホールディングス	400	987.00	394,800	
8165	千趣会	600	578.00	346,800	
8166	タカキュー	300	209.00	62,700	
8168	ケーヨー	600	587.00	352,200	
8173	上新電機	400	3,980.00	1,592,000	
8174	日本瓦斯	600	4,595.00	2,757,000	
8179	ロイヤルホールディングス	600	2,820.00	1,692,000	
8182	いなげや	400	1,822.00	728,800	
8184	島忠	800	3,505.00	2,804,000	
8185	チヨダ	400	2,667.00	1,066,800	
8194	ライフコーポレーション	300	2,882.00	864,600	
8200	リンガーハット	400	2,396.00	958,400	
8203	M r M a x H D	400	703.00	281,200	
8207	テナアライド	300	486.00	145,800	
8214	A O K Iホールディングス	700	1,709.00	1,196,300	
8218	コメリ	500	2,949.00	1,474,500	
8219	青山商事	600	4,360.00	2,616,000	
8227	しまむら	400	13,570.00	5,428,000	
8230	はせがわ	200	485.00	97,000	
8233	高島屋	5,000	1,020.00	5,100,000	
8237	松屋	700	1,546.00	1,082,200	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	1,600	1,936.00	3,097,600	
8244	近鉄百貨店	100	3,635.00	363,500	
8251	パルコ	300	1,417.00	425,100	
8252	丸井グループ	3,200	1,951.00	6,243,200	
8255	アクシアル リテイリング	300	4,195.00	1,258,500	
8260	井筒屋	200	404.00	80,800	
8267	イオン	12,800	1,815.00	23,232,000	
8273	イズミ	600	7,130.00	4,278,000	

8276	平和堂	700	2,475.00	1,732,500	
8278	フジ	400	2,235.00	894,000	
8279	ヤオコー	400	5,790.00	2,316,000	
8281	ゼビオホールディングス	500	2,156.00	1,078,000	
8282	ケーズホールディングス	1,400	3,090.00	4,326,000	
8289	Olympicグループ	200	567.00	113,400	
8291	日産東京販売ホールディングス	500	417.00	208,500	
9267	Genky DrugStores	100	3,755.00	375,500	
9627	アインホールディングス	400	7,790.00	3,116,000	
9828	元気寿司	100	2,722.00	272,200	
9831	ヤマダ電機	11,100	688.00	7,636,800	
9842	アークランドサカモト	600	1,791.00	1,074,600	
9843	ニトリホールディングス	1,300	18,805.00	24,446,500	
9854	愛眼	300	502.00	150,600	
9856	ケユーホールディングス	200	1,126.00	225,200	
9861	吉野家ホールディングス	1,100	1,984.00	2,182,400	
9887	松屋フーズ	200	3,925.00	785,000	
9900	サガミチェーン	400	1,412.00	564,800	
9919	関西スーパーマーケット	300	1,136.00	340,800	
9936	王将フードサービス	200	5,230.00	1,046,000	
9945	プレナス	400	2,084.00	833,600	
9946	ミニストップ	200	2,138.00	427,600	
9948	アークス	600	2,473.00	1,483,800	
9956	パローホールディングス	800	2,816.00	2,252,800	
9974	ベルク	100	5,990.00	599,000	
9979	大庄	200	1,673.00	334,600	
9983	ファーストリテイリング	600	42,060.00	25,236,000	
9989	サンドラッグ	1,400	4,890.00	6,846,000	
9990	サックスパーホールディングス	300	1,193.00	357,900	
9993	ヤマザワ	100	1,763.00	176,300	
9994	やまや	100	3,295.00	329,500	
9997	ペルーナ	800	1,277.00	1,021,600	
7150	島根銀行	100	1,401.00	140,100	
7161	じもとホールディングス	2,200	187.00	411,400	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	17,300	418.00	7,231,400	
7173	東京TYフィナンシャルグループ	400	2,607.00	1,042,800	
7180	九州フィナンシャルグループ	5,500	549.00	3,019,500	
7182	ゆうちょ銀行	9,400	1,445.00	13,583,000	
7184	富山第一銀行	800	512.00	409,600	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,200	591.00	11,938,200	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	2,300	1,337.00	3,075,100	

8303	新生銀行	2,900	1,693.00	4,909,700	
8304	あおぞら銀行	2,000	4,280.00	8,560,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	731.30	170,539,160	
8308	りそなホールディングス	36,500	593.30	21,655,450	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	6,500	4,457.00	28,970,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	25,200	4,621.00	116,449,200	
8324	第四銀行	400	4,780.00	1,912,000	
8325	北越銀行	300	2,372.00	711,600	
8331	千葉銀行	12,000	855.00	10,260,000	
8334	群馬銀行	6,800	642.00	4,365,600	
8336	武蔵野銀行	500	3,515.00	1,757,500	
8337	千葉興業銀行	900	498.00	448,200	
8338	筑波銀行	1,400	352.00	492,800	
8341	七十七銀行	1,000	2,619.00	2,619,000	
8342	青森銀行	300	3,335.00	1,000,500	
8343	秋田銀行	200	2,890.00	578,000	
8344	山形銀行	400	2,358.00	943,200	
8345	岩手銀行	200	4,340.00	868,000	
8346	東邦銀行	3,000	411.00	1,233,000	
8349	東北銀行	200	1,466.00	293,200	
8350	みちのく銀行	200	1,817.00	363,400	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	14,000	560.00	7,840,000	
8355	静岡銀行	9,000	1,038.00	9,342,000	
8356	十六銀行	400	2,932.00	1,172,800	
8358	スルガ銀行	3,400	1,648.00	5,603,200	
8359	八十二銀行	6,000	603.00	3,618,000	
8360	山梨中央銀行	2,000	444.00	888,000	
8361	大垣共立銀行	500	2,816.00	1,408,000	
8362	福井銀行	300	2,538.00	761,400	
8363	北國銀行	400	4,315.00	1,726,000	
8364	清水銀行	100	2,947.00	294,700	
8365	富山銀行	100	3,880.00	388,000	
8366	滋賀銀行	3,000	559.00	1,677,000	
8367	南都銀行	400	3,010.00	1,204,000	
8368	百五銀行	3,200	513.00	1,641,600	
8369	京都銀行	1,300	5,910.00	7,683,000	
8370	紀陽銀行	1,300	1,727.00	2,245,100	
8374	三重銀行	100	2,225.00	222,500	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	2,200	1,510.00	3,322,000	
8379	広島銀行	4,900	828.00	4,057,200	
8381	山陰合同銀行	2,000	994.00	1,988,000	
8382	中国銀行	2,300	1,298.00	2,985,400	

8383	鳥取銀行	100	1,746.00	174,600	
8385	伊予銀行	4,700	827.00	3,886,900	
8386	百十四銀行	4,000	361.00	1,444,000	
8387	四国銀行	500	1,492.00	746,000	
8388	阿波銀行	3,000	723.00	2,169,000	
8392	大分銀行	200	4,060.00	812,000	
8393	宮崎銀行	200	3,455.00	691,000	
8395	佐賀銀行	200	2,551.00	510,200	
8396	十八銀行	2,000	284.00	568,000	
8397	沖縄銀行	300	4,425.00	1,327,500	
8399	琉球銀行	600	1,602.00	961,200	
8410	セブン銀行	12,500	358.00	4,475,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	452,000	196.30	88,727,600	
8416	高知銀行	100	1,343.00	134,300	
8418	山口フィナンシャルグループ	3,000	1,288.00	3,864,000	
8521	長野銀行	100	1,856.00	185,600	
8522	名古屋銀行	300	3,965.00	1,189,500	
8524	北洋銀行	5,000	380.00	1,900,000	
8527	愛知銀行	100	5,410.00	541,000	
8529	第三銀行	200	1,589.00	317,800	
8530	中京銀行	100	2,325.00	232,500	
8537	大光銀行	100	2,345.00	234,500	
8541	愛媛銀行	500	1,300.00	650,000	
8542	トマト銀行	100	1,531.00	153,100	
8543	みなと銀行	300	2,076.00	622,800	
8544	京葉銀行	3,000	498.00	1,494,000	
8545	関西アーバン銀行	500	1,430.00	715,000	
8550	栃木銀行	1,700	436.00	741,200	
8551	北日本銀行	100	3,040.00	304,000	
8558	東和銀行	600	1,474.00	884,400	
8562	福島銀行	300	792.00	237,600	
8563	大東銀行	200	1,311.00	262,200	
8600	トモニホールディングス	2,700	489.00	1,320,300	
8713	フィデアホールディングス	3,200	196.00	627,200	
8714	池田泉州ホールディングス	3,500	434.00	1,519,000	
7148	F P G	1,200	1,371.00	1,645,200	
7190	マーキュリアインベストメント	100	1,191.00	119,100	
8473	S B Iホールディングス	3,800	2,609.00	9,914,200	
8518	日本アジア投資	300	374.00	112,200	
8595	ジャフコ	500	5,250.00	2,625,000	
8601	大和証券グループ本社	28,000	700.10	19,602,800	
8604	野村ホールディングス	57,300	641.10	36,735,030	

8609	岡三証券グループ	3,000	681.00	2,043,000	
8613	丸三証券	1,100	1,012.00	1,113,200	
8614	東洋証券	1,000	308.00	308,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,700	776.00	2,871,200	
8617	光世証券	100	1,397.00	139,700	
8622	水戸証券	1,000	415.00	415,000	
8624	いちよし証券	700	1,269.00	888,300	
8628	松井証券	1,600	1,051.00	1,681,600	
8692	だいこう証券ビジネス	200	661.00	132,200	
8698	マネックスグループ	3,500	369.00	1,291,500	
8703	カブドットコム証券	2,500	382.00	955,000	
8706	極東証券	400	1,556.00	622,400	
8707	岩井コスモホールディングス	300	1,379.00	413,700	
8708	藍澤證券	600	770.00	462,000	
8732	マネーパートナーズグループ	400	412.00	164,800	
8742	小林洋行	100	296.00	29,600	
7181	かんぽ生命保険	1,300	2,640.00	3,432,000	
8630	S O M P Oホールディングス	6,500	4,160.00	27,040,000	
8715	アニコム ホールディングス	200	3,800.00	760,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	8,700	3,370.00	29,319,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	2,700	1,948.00	5,259,600	
8750	第一生命ホールディングス	18,800	2,044.00	38,427,200	
8766	東京海上ホールディングス	12,500	4,944.00	61,800,000	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	100	1,386.00	138,600	
8795	T & Dホールディングス	10,300	1,726.50	17,782,950	
8798	アドバンスクリエイティブ	100	2,049.00	204,900	
7164	全国保証	900	4,670.00	4,203,000	
7191	イントラスト	100	838.00	83,800	
7198	アルヒ	300	1,504.00	451,200	
8253	クレディセゾン	2,500	1,809.00	4,522,500	
8423	アクリーティブ	200	345.00	69,000	
8424	芙蓉総合リース	400	7,020.00	2,808,000	
8425	興銀リース	600	2,857.00	1,714,200	
8439	東京センチュリー	700	6,380.00	4,466,000	
8511	日本証券金融	1,400	657.00	919,800	
8515	アイフル	5,600	352.00	1,971,200	
8566	リコーリース	300	3,595.00	1,078,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	2,400	2,440.00	5,856,000	
8572	アコム	6,700	478.00	3,202,600	
8584	ジャックス	400	2,406.00	962,400	

8585	オリエントコーポレーション	7,200	173.00	1,245,600	
8586	日立キャピタル	900	2,720.00	2,448,000	
8589	アプラスフィナンシャル	1,600	114.00	182,400	
8591	オリックス	22,200	1,890.00	41,958,000	
8593	三菱UFJリース	8,400	662.00	5,560,800	
8596	九州リースサービス	100	840.00	84,000	
8697	日本取引所グループ	9,800	1,864.00	18,267,200	
8771	イー・ギャランティ	200	2,019.00	403,800	
8793	NECキャピタルソリューション	100	2,098.00	209,800	
2337	いちご	4,800	453.00	2,174,400	
2353	日本駐車場開発	4,000	176.00	704,000	
3003	ヒューリック	6,900	1,147.00	7,914,300	
3228	三栄建築設計	100	2,362.00	236,200	
3230	スター・マイカ	100	2,272.00	227,200	
3231	野村不動産ホールディングス	2,200	2,548.00	5,605,600	
3232	三重交通グループホールディングス	700	533.00	373,100	
3244	サムティ	300	1,947.00	584,100	
3245	ディア・ライフ	300	541.00	162,300	
3250	エー・ディー・ワークス	4,400	42.00	184,800	
3252	日本商業開発	200	1,832.00	366,400	
3254	プレサンスコーポレーション	500	1,624.00	812,000	
3258	ユニゾホールディングス	400	2,720.00	1,088,000	
3271	THEグローバル社	200	909.00	181,800	
3276	日本管理センター	200	1,587.00	317,400	
3277	サンセイランディック	100	1,323.00	132,300	
3284	フージャースホールディングス	800	784.00	627,200	
3288	オープンハウス	500	6,720.00	3,360,000	
3289	東急不動産ホールディングス	8,100	774.00	6,269,400	
3291	飯田グループホールディングス	2,800	2,079.00	5,821,200	
3299	ムゲンエステート	200	1,399.00	279,800	
3454	ファーストブラザーズ	100	1,511.00	151,100	
3457	ハウスドゥ	100	3,285.00	328,500	
3458	シーアールイー	100	1,687.00	168,700	
3465	ケイアイスター不動産	100	2,741.00	274,100	
4666	パーク24	1,800	2,837.00	5,106,600	
4809	パラカ	100	2,359.00	235,900	
8801	三井不動産	16,600	2,486.00	41,267,600	
8802	三菱地所	24,800	1,813.50	44,974,800	
8803	平和不動産	600	2,032.00	1,219,200	
8804	東京建物	3,600	1,623.00	5,842,800	
8806	ダイビル	900	1,264.00	1,137,600	
8818	京阪神ビルディング	600	866.00	519,600	

8830	住友不動産	8,000	3,891.00	31,128,000
8840	大京	500	2,280.00	1,140,000
8841	テーオーシー	1,100	846.00	930,600
8842	東京楽天地	100	5,160.00	516,000
8848	レオパレス21	4,000	813.00	3,252,000
8850	スターツコーポレーション	500	2,904.00	1,452,000
8860	フジ住宅	400	906.00	362,400
8864	空港施設	300	612.00	183,600
8869	明和地所	200	827.00	165,400
8871	ゴールドクレスト	300	2,153.00	645,900
8877	日本エスリード	100	2,199.00	219,900
8881	日神不動産	400	785.00	314,000
8892	日本エスコン	600	1,014.00	608,400
8897	タカラレーベン	1,600	473.00	756,800
8904	サンヨーハウジング名古屋	200	1,240.00	248,000
8905	イオンモール	2,100	2,223.00	4,668,300
8917	ファースト住建	100	1,647.00	164,700
8918	ランド	7,300	16.00	116,800
8919	カチタス	300	3,155.00	946,500
8923	トーセイ	400	1,355.00	542,000
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	2,100	1,300.00	2,730,000
8934	サンフロンティア不動産	400	1,220.00	488,000
8935	エフ・ジェー・ネクスト	300	858.00	257,400
8940	インテリックス	100	1,143.00	114,300
8944	ランドビジネス	200	331.00	66,200
8999	グランディハウス	300	490.00	147,000
9706	日本空港ビルデング	1,000	4,110.00	4,110,000
1954	日本工営	200	3,080.00	616,000
2120	LIFULL	1,100	1,009.00	1,109,900
2124	ジェイエイシーリクルートメント	300	2,520.00	756,000
2127	日本M&Aセンター	1,100	7,480.00	8,228,000
2130	メンバーズ	100	1,137.00	113,700
2151	タケエイ	300	1,263.00	378,900
2154	トラスト・テック	100	3,260.00	326,000
2157	コシダカホールディングス	200	7,330.00	1,466,000
2168	パソナグループ	300	2,350.00	705,000
2169	CDS	100	1,335.00	133,500
2170	リンクアンドモチベーション	600	1,177.00	706,200
2174	GCA	400	930.00	372,000
2175	エス・エム・エス	600	4,440.00	2,664,000
2181	パーソルホールディングス	3,000	2,798.00	8,394,000
2183	リニカル	200	1,572.00	314,400

2193	クックパッド	1,000	583.00	583,000	
2196	エスクリ	100	945.00	94,500	
2198	アイ・ケイ・ケイ	200	758.00	151,600	
2301	学情	100	1,603.00	160,300	
2305	スタジオアリス	200	2,553.00	510,600	
2309	シミックホールディングス	200	2,847.00	569,400	
2325	N J S	100	1,626.00	162,600	
2331	総合警備保障	1,300	4,915.00	6,389,500	
2371	カカクコム	2,400	1,892.00	4,540,800	
2372	アイロムグループ	100	3,145.00	314,500	
2378	ルネサンス	200	1,817.00	363,400	
2379	ディップ	500	3,240.00	1,620,000	
2389	オプトホールディング	200	1,480.00	296,000	
2395	新日本科学	400	594.00	237,600	
2398	ツクイ	800	834.00	667,200	
2410	キャリアデザインセンター	100	2,080.00	208,000	
2413	エムスリー	3,400	4,580.00	15,572,000	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	300	609.00	182,700	
2427	アウトソーシング	1,000	1,961.00	1,961,000	
2428	ウェルネット	300	1,119.00	335,700	
2429	ワールドホールディングス	100	4,450.00	445,000	
2432	ディー・エヌ・エー	1,700	1,973.00	3,354,100	
2433	博報堂D Yホールディングス	4,500	1,512.00	6,804,000	
2440	ぐるなび	500	1,467.00	733,500	
2445	エスアールジータカミヤ	400	645.00	258,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	400	942.00	376,800	
2461	ファンコミュニケーションズ	900	742.00	667,800	
2462	ライク	100	2,141.00	214,100	
2464	ビジネス・ブレークスルー	100	480.00	48,000	
2475	W D Bホールディングス	100	4,180.00	418,000	
2485	ティア	200	1,018.00	203,600	
2491	バリューコマース	300	1,418.00	425,400	
2492	インフォマート	1,600	1,039.00	1,662,400	
2749	J Pホールディングス	1,000	318.00	318,000	
3521	エコナックホールディングス	600	142.00	85,200	
4282	E P Sホールディングス	500	2,186.00	1,093,000	
4286	レグス	100	1,015.00	101,500	
4290	プレステージ・インターナショナル	700	1,278.00	894,600	
4301	アミューズ	200	3,670.00	734,000	
4310	ドリームインキュベータ	100	2,695.00	269,500	
4318	クイック	200	1,894.00	378,800	
4319	T A C	200	328.00	65,600	

4321	ケネディクス	4,300	683.00	2,936,900	
4324	電通	3,900	4,750.00	18,525,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	200	1,069.00	213,800	
4337	ぴあ	100	5,610.00	561,000	
4343	イオンファンタジー	100	4,920.00	492,000	
4345	シーティーエス	300	817.00	245,100	
4346	ネクシィーズグループ	100	1,703.00	170,300	
4544	みらかホールディングス	1,000	4,170.00	4,170,000	
4641	アルプス技研	200	2,309.00	461,800	
4651	サニックス	500	264.00	132,000	
4653	ダイオーズ	100	1,308.00	130,800	
4658	日本空調サービス	300	756.00	226,800	
4661	オリエンタルランド	3,800	10,375.00	39,425,000	
4665	ダスキン	900	2,674.00	2,406,600	
4668	明光ネットワークジャパン	400	1,291.00	516,400	
4671	ファルコホールディングス	200	1,825.00	365,000	
4678	秀英予備校	100	491.00	49,100	
4679	田谷	100	702.00	70,200	
4680	ラウンドワン	1,000	1,690.00	1,690,000	
4681	リゾートトラスト	1,400	2,374.00	3,323,600	
4694	ビー・エム・エル	400	2,609.00	1,043,600	
4696	ワタベウェディング	100	565.00	56,500	
4708	りらいあコミュニケーションズ	500	1,338.00	669,000	
4714	リソー教育	500	796.00	398,000	
4732	ユー・エス・エス	3,900	2,193.00	8,552,700	
4745	東京個別指導学院	100	1,162.00	116,200	
4751	サイバーエージェント	2,100	5,440.00	11,424,000	
4755	楽天	16,500	928.60	15,321,900	
4763	クリーク・アンド・リバー社	200	1,010.00	202,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	300	921.00	276,300	
4801	セントラルスポーツ	100	3,765.00	376,500	
4848	フルキャストホールディングス	300	2,475.00	742,500	
6028	テクノプロ・ホールディングス	600	6,680.00	4,008,000	
6029	アトラ	100	861.00	86,100	
6032	インターワークス	100	1,116.00	111,600	
6036	Keepers 技研	100	1,311.00	131,100	
6047	Gunosy	100	2,720.00	272,000	
6048	デザインワン・ジャパン	100	1,068.00	106,800	
6050	イー・ガーディアン	200	4,195.00	839,000	
6054	リブセンス	200	540.00	108,000	
6055	ジャパンマテリアル	900	1,513.00	1,361,700	
6058	ベクトル	400	2,431.00	972,400	

6059	ウチヤマホールディングス	200	617.00	123,400	
6070	キャリアリンク	100	571.00	57,100	
6071	I B J	300	1,135.00	340,500	
6073	アサンテ	100	1,995.00	199,500	
6077	N・フィールド	200	2,099.00	419,800	
6078	バリューHR	100	1,835.00	183,500	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	100	8,910.00	891,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,150.00	115,000	
6083	E R Iホールディングス	100	958.00	95,800	
6088	シグマクシス	100	1,901.00	190,100	
6089	ウィルグループ	100	1,536.00	153,600	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	400	456.00	182,400	
6097	日本ビューホテル	100	1,587.00	158,700	
6098	リクルートホールディングス	24,900	2,478.00	61,702,200	
6099	エラン	100	1,970.00	197,000	
6171	土木管理総合試験所	100	603.00	60,300	
6178	日本郵政	18,300	1,286.00	23,533,800	
6183	ベルシステム24ホールディングス	500	1,509.00	754,500	
6187	L I T A L I C O	100	1,689.00	168,900	
6191	エボラブルアジア	100	2,199.00	219,900	
6197	ソラスト	200	2,915.00	583,000	
6199	セラク	100	828.00	82,800	
8876	リログループ	1,800	2,905.00	5,229,000	
8920	東祥	200	3,890.00	778,000	
9603	エイチ・アイ・エス	500	3,690.00	1,845,000	
9612	ラックランド	100	2,204.00	220,400	
9616	共立メンテナンス	600	4,810.00	2,886,000	
9619	イチネンホールディングス	400	1,507.00	602,800	
9621	建設技術研究所	200	1,388.00	277,600	
9622	スペース	200	1,430.00	286,000	
9624	長大	100	881.00	88,100	
9628	燦ホールディングス	100	2,610.00	261,000	
9633	東京テアトル	100	1,451.00	145,100	
9644	タナベ経営	100	1,849.00	184,900	
9663	ナガワ	100	4,590.00	459,000	
9671	よみうりランド	100	4,500.00	450,000	
9672	東京都競馬	200	3,710.00	742,000	
9675	常磐興産	100	1,913.00	191,300	
9678	カナモト	500	3,660.00	1,830,000	
9681	東京ドーム	1,300	975.00	1,267,500	
9699	西尾レントオール	300	3,465.00	1,039,500	

9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	2,000	37.00	74,000	
9715	トランス・コスモス	400	2,847.00	1,138,800	
9716	乃村工藝社	800	2,275.00	1,820,000	
9722	藤田観光	100	3,080.00	308,000	
9726	KNT-CTホールディングス	200	1,792.00	358,400	
9728	日本管財	300	2,095.00	628,500	
9729	トーカイ	400	2,450.00	980,000	
9735	セコム	3,400	7,768.00	26,411,200	
9740	セントラル警備保障	200	2,792.00	558,400	
9743	丹青社	700	1,280.00	896,000	
9744	メイテック	400	6,110.00	2,444,000	
9755	応用地質	400	1,472.00	588,800	
9757	船井総研ホールディングス	600	2,084.00	1,250,400	
9760	進学会ホールディングス	100	595.00	59,500	
9765	オオバ	300	717.00	215,100	
9768	いであ	100	1,097.00	109,700	
9769	学究社	100	1,737.00	173,700	
9783	ベネッセホールディングス	1,200	3,865.00	4,638,000	
9787	イオンディライト	400	3,885.00	1,554,000	
9788	ナック	200	1,059.00	211,800	
9792	ニチイ学館	600	1,134.00	680,400	
9793	ダイセキ	500	3,070.00	1,535,000	
9795	ステップ	100	1,701.00	170,100	
	合計	4,085,380		8,414,366,570	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【トピックスオープン】

【純資産額計算書】

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産総額	8,514,694,462
負債総額	9,576,988
純資産総額（ - ）	8,505,117,474
発行済口数	11,187,306,166口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7602
（10,000口当たり）	（7,602）

（参考）

東証株価指数マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産総額	8,661,102,843
負債総額	156,724,134
純資産総額（ - ）	8,504,378,709
発行済口数	3,967,654,657口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1434
（10,000口当たり）	（21,434）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

平成30年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年3月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	853	11,741,004
追加型公社債投資信託	16	1,260,867
単位型株式投資信託	56	310,820
単位型公社債投資信託	1	6,101
合計	926	13,318,791

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896

未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199,091	166,493
未払金		
未払収益分配金	101,046	108,024
未払償還金	821,178	547,707
未払手数料	2 4,866,423	2 4,225,009
その他未払金	2 2,521,849	2 2,355,815
未払費用	2 3,419,978	2 3,061,479
未払消費税等	370,110	351,670
未払法人税等	947,540	756,668

賞与引当金	882,523	843,729
役員賞与引当金		100,680
その他	670,983	711,633
流動負債合計	14,800,725	13,228,909
固定負債		
退職給付引当金	508,142	590,154
役員退職慰労引当金	166,789	166,458
時効後支払損引当金	257,105	253,070
固定負債合計	932,038	1,009,684
負債合計	15,732,763	14,238,594
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	57,079,782	43,034,713
利益剰余金合計	64,420,372	50,375,303
株主資本合計	111,153,216	97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,446,576	1,494,586
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	81,709,776

投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費				482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入				100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	235,697	243,048
有価証券利息	523	0
受取利息	2 15,142	2 4,601
投資有価証券償還益	9,315	260,190
収益分配金等時効完成分	71,619	278,148

その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	-------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一

時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株式指数先物

ヘッジ対象... 投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループ

ングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2)有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3)未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4)投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1)未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-

デリバティブ取引()	(3,459)	(3,459)	-
-------------	---------	---------	---

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3.売却したその他有価証券

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けておりません。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円

利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490

連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622 千円 223,695 千円	未払手数料	805,721 千円
主要株	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647 千円 35,000,000 千円	未払手数料 現金及び預金	1,806,446 千円 35,000,000 千円

主						コーラブル預金 に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円
---	--	--	--	--	--	--------------------	-------------	------	-------------

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に 伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625
未収入金	87,286
未収委託者報酬	9,160,402
未収収益	681,527
繰延税金資産	471,973
金銭の信託	30,000
その他	95,228
流動資産合計	57,389,043
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 780,721
器具備品	1 764,182
土地	1,356,000
有形固定資産合計	2,900,904
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,938,735
ソフトウェア仮勘定	1,212,251
無形固定資産合計	3,166,809
投資その他の資産	
投資有価証券	28,266,735
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	640,950
前払年金費用	448,902
繰延税金資産	451,891
その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	30,150,247
固定資産合計	36,217,960
資産合計	93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		196,841
未払金		
未払収益分配金		174,797
未払償還金		514,622
未払手数料		3,754,874
その他未払金		2,503,473
未払費用		4,229,858
未払消費税等	2	305,160
未払法人税等		792,896
賞与引当金		863,522
役員賞与引当金		66,649
その他		776,417
流動負債合計		14,179,114

固定負債

退職給付引当金		651,492
役員退職慰労引当金		163,557
時効後支払損引当金		252,546
固定負債合計		1,067,596

負債合計

15,246,710

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712

利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		22,251,535
利益剰余金合計		29,592,124

株主資本合計

76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券		2,035,325
評価差額金		

評価・換算差額等合計		2,035,325
------------	--	-----------

純資産合計

78,360,294

負債純資産合計

93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837
協会費	24,207
諸会費	7,746
事務機器関連費	821,139
その他営業雑経費	13,599
営業費用合計	25,252,824
一般管理費	
給料	
役員報酬	178,839
給料・手当	2,821,754
賞与引当金繰入	863,522
役員賞与引当金繰入	66,649
福利厚生費	619,913
交際費	6,009
旅費交通費	93,328
租税公課	222,435
不動産賃借料	341,770
退職給付費用	210,625
役員退職慰労引当金繰入	23,884
固定資産減価償却費	1 512,328
諸経費	199,624
一般管理費合計	6,160,685
営業利益	8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	134,154
受取利息	277
投資有価証券償還益	29,656

収益分配金等時効完成分	34,222
その他	9,043
営業外収益合計	207,354
営業外費用	
投資有価証券償還損	20,261
時効後支払損引当金繰入	26,116
その他	5,612
営業外費用合計	51,990
経常利益	8,299,622
特別利益	
投資有価証券売却益	196,888
ゴルフ会員権売却益	2,495
特別利益合計	199,383
特別損失	
投資有価証券売却損	60,319
固定資産除却損	0
特別損失合計	60,319
税引前中間純利益	8,438,686
法人税、住民税及び事業税	2,631,045
法人税等調整額	4,911
法人税等合計	2,626,133
中間純利益	5,812,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							20,783,178	20,783,178	20,783,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
中間純利益			5,812,552

株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合 計	2,312,757千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	-
(2) 有価証券	78,897	78,897	-
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	-
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	-
資産計	83,655,978	83,655,978	-
(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	-
負債計	3,754,874	3,754,874	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,714,765	6,958,415	243,650
	小計	6,714,765	6,958,415	243,650
合計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区別の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 （平成29年9月30日現在）
1株当たり純資産額	370,356.00円
（算定上の基礎）	

純資産の部の合計額（千円）	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	27,471.99円
中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 資本金の額：342,037百万円(平成29年9月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
フィデリティ証券株式会社	8,157 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
F F G証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
岡三にいがた証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（平成30年4月2日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 6月13日	有価証券届出書
平成29年 6月13日	有価証券報告書
平成29年12月13日	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年12月13日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックスオープン（平成29年3月15日から平成30年3月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表）について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックスオープン（平成30年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。